

中期計画 2023-2027



公益財団法人
新潟県スポーツ協会

令和5年3月8日策定
令和5年6月9日一部追加

目 次

第1章 計画策定の基本的考え方	1
第1 計画策定の趣旨	1
第2 計画の位置付け	1
第3 計画期間等	2
第2章 「将来構想」期間内の環境変化と取組の総括的評価並びに現状と課題	3
第1 「将来構想」期間内の環境変化と取組の総括的評価	3
1 「将来構想」対象期間における様々な変化	3
2 「将来構想」の取組に対する総括的評価	5
(1) 競技力の向上～国体男女総合10位台の定着と世界で活躍できるトップアスリートの育成～	5
(2) スポーツの普及～地域におけるスポーツ振興～	5
(3) 組織力強化～協働の結節点～	6
(4) 財政基盤強化～安定した財源確保～	6
(5) 県立アリーナ及び県立武道館の整備要望	7
第2 現状と課題	8
第3章 ミッションとビジョン	11
第1 ミッションとビジョン	11
第4章 重点施策	15
第1 世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする	15
1 取組の方向性	15
2 主な取組内容	16
(1) 休日の中学運動部活動地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援 ..	16
(2) 子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の創出	16
(3) 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援	17
(4) スポーツ少年団の健全育成	17
(5) 市町村スポーツ・体育協会との連携	17
(6) 健康づくりの推進	17
3 成果指標等	17
第2 スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる	20
1 取組の方向性	20
2 主な取組内容	20
(1) 地域の資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援	20
(2) スポーツを通じた交流人口の拡大につながる取組の支援	20
3 成果目標等	20

第3 トップアスリートの育成を目指し、本県競技力を向上させる	22
1 取組の方向性	22
2 主な取組内容	22
(1) オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援	22
(2) ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置	22
(3) 国体候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招へいの支援	22
(4) 社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・I ターンも含めた県内定着の促進	22
(5) 公認スポーツ指導者の養成	23
(6) 体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援	23
3 成果指標等	23
第5章 公益スポーツ団体としての取組	25
第1 スポーツ・インテグリティを強化する	25
1 取組の方向性	25
2 主な取組内容	25
(1) スポーツ・インテグリティ強化への取組	25
(2) スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組	26
3 成果指標等	26
第2 人員体制及び財政基盤を持続的に強化する	28
1 取組の方向性	28
2 主な取組内容	28
(1) 人材確保と資質の向上	28
(2) 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組	28
3 成果指標等	29
第3 その他	30
(1) SDGs への貢献	30
(2) 創立 100 周年を見据えて	31
第6章 資料編	33
第1 「将来構想」対象期間の振り返り	33
1 当協会の歩みとスポーツ年表	33
2 当協会によるスポーツ栄光賞及び特別賞表彰者一覧	34
3 本県の国民体育大会成績推移	35
4 本県の公認スポーツ指導者登録者数の推移	35
5 当協会の財務状況の推移（概況）	36
6 「将来構想」対象期間における実施事業	40
第2 成果指標等の設定とその考え方	46

第1章 計画策定の基本的考え方

第1 計画策定の趣旨

「将来構想～今後10年間の展望～」は、平成21年の「トキめき新潟国体」での天皇杯・皇后杯の獲得で盛り上がった県民のスポーツへの興味関心を、次なる目標に向けて活用することが期待されるという状況を背景に平成25年3月に策定したものです。

公益財団法人新潟県スポーツ協会（以下「当協会」という。）は、これまで、この「将来構想」で定めた5つの重点実施項目について、当協会加盟団体をはじめ、新潟県及び公益財団法人日本スポーツ協会並びに関係機関・団体等との連携強化・協働を促進しつつ、その実現に向けて着実に取り組んできたところです。

この10年間、スポーツを取り巻く社会環境は大きく変化しています。少子高齢化の加速をはじめ、社会全般にデジタル化が進展してきたほか、令和元年度末頃からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けています。人々の「働き方」や「生活様式」なども大きく変わりつつあり、スポーツをする人・支える人の減少、学校部活動や地域スポーツの維持の困難さにもつながっています。

こうした環境変化の中での「将来構想」に基づくこれまでの取組は、一定の成果をあげながらも、新たな変化への的確な対応も含め、なお、様々な課題を解決していかなければならぬ状況にあります。

こうしたことから、当協会が令和8年7月に創立100周年を迎えることも見据えつつ、公益法人としてのミッションや目指すべきビジョンを明らかにするとともに、「将来構想」期限到来後に中長期的観点から必要となる事業推進・組織運営の基本方針や進捗管理を行う指針とするため、中期推進計画として策定するものです。

なお、あらゆる分野で積極的に取り組まれている「持続可能な開発目標（SDGs）」については、当協会においてもこの活動に賛同し、SDGsの活動に積極的に貢献していくこととします。

第2 計画の位置付け

この計画は、「新潟県スポーツ推進プラン」及び「公益財団法人日本スポーツ協会中期計画2023-2027」の内容との整合性を図った上で、当協会の中長期的な方向性と重点施策を定め、事業推進と組織運営の基本方針とともに、年次事業計画への展開や事業の進捗

管理を行う際の指針とします。

また、令和元年8月にスポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞」において「組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表すべきである。」と規定されていますが、この計画を、この規定に基づき当協会の組織運営等に関する基本方針として位置付け、公表することとします。

第3 計画期間等

この計画の対象期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

この間、毎年度、この計画に定める成果指標等の達成状況を把握しつつ、各種事業の実施状況を検証した上で、この計画の進捗状況の評価を行うこととします。

また、この計画の見直しは、達成状況等を踏まえ必要がある場合のほか、県民ニーズや社会情勢等に著しい変化があった場合、あるいは「新潟県スポーツ推進プラン」、「公益財団法人日本スポーツ協会中期計画 2023-2027」の改訂があった場合等には、必要に応じて見直しを行うこととします。

第2章 「将来構想」期間内の環境変化と取組の 総括的評価並びに現状と課題

第1 「将来構想」期間内の環境変化と取組の総括的評価

1 「将来構想」対象期間における様々な変化

「将来構想」は平成 25 年 3 月に、令和 4 年度までの 10 年間を対象期間として策定したものですが、その時点では予想し得なかったような事象の発生のほか、この対象期間において本県のスポーツ界を取り巻く社会経済状況等の環境も大きく変化しています。

（1）新型コロナウイルス感染症によるスポーツ活動への影響

「将来構想」の対象期間を概観すると、平成 26 年のソチオリンピック冬季大会と平成 30 年の平昌オリンピック冬季大会で平野歩夢選手が 2 大会連続で銀メダルを獲得したことや、令和元年度のラグビーワールドカップ 2019 では「ワンチーム」を掲げて戦う稻垣啓太選手の姿などが、多くの県民に感動と元気を与え、改めてスポーツの持つ意義や価値を再確認する契機ともなりました。

しかし、令和 2 年に入ると、世界的規模で新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、同年 3 月には全国一斉の学校休業要請、同年 4 月には緊急事態宣言の発令など、未知のウイルスによって日常生活は一変し、人々は外出することすらはばかられるような環境下に置かれました。こうした中、様々なスポーツ活動は中止や延期を余儀なくされていきましたが、そうした状況を打開するため、スポーツ関係者は感染症対策を徹底しながら、様々な工夫を凝らしたスポーツイベントや大会を開催するなど、スポーツを通じて人々を元気づけ、日常生活を取り戻す取組を続けてきました。

（2）東京／北京オリンピック・パラリンピックが示したスポーツの力

こうした取組の結果、令和 3 年夏には、原則無観客とはなりましたが、1 年延期された東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、我が国はオリンピックでは史上最多のメダルを、パラリンピックでは過去 2 番目のメダルを獲得しました。そして、世界中から集まったトップアスリートとともに競い合い、活躍する本県出身選手達の姿に多くの県民が元気づけられました。さらに、令和 4 年の北京オリンピック冬季大会では平野歩夢選手が逆転で金メダルを獲得し、その快挙に県民は大き

な感動に包まれました。

また、東京オリンピックから正式競技となったスケートボードやスポーツクライミングなど、いわゆるアーバンスポーツが特に若者の間で高い関心を惹きました。若いアスリートたちは、勝ち負けや順位よりむしろ、自分らしいパフォーマンスを発揮することを重視したようで、そのことは、メダルに届かなくても、難易度の高い大技に果敢に挑んだ選手を他の選手が抱え上げて称賛するシーンに象徴されました。それを目の当たりにした多くの人々は、スポーツの持つ力やすばらしさに改めて気づく契機にもなりました。

(3) 人口減少問題の影響と、コロナ禍での新しい生活様式等へのシフトなど

前述のように新型コロナウイルス感染症が、本県のみならずスポーツ関係者に極めて大きな影響を及ぼしてきたほか、「働き方改革」などが進展しており、また、本県の大きな課題として深刻な人口減少問題があり、少子高齢化が加速してきています。こうした変化によって地域におけるスポーツ参画人口や担い手の減少が進んでおり、特に、休日の中学校部活動の段階的な地域移行は、令和5年度からの改革推進期間を目前に控え、各中学校と当該地域のスポーツ関係者にとって喫緊の課題となっています。

また、ICT等の技術革新の進展を背景に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークやリモート会議などの新しい働き方や生活様式などは、生活時間の使い方の変化とともに日常生活の中でスポーツやレジャーに親しむ時間の創出やそのための生活環境の見直しなどへと向かっていくことが期待されています。

さらに、国際的にもSDGsへの貢献など、スポーツの力を活用して持続可能な社会の実現を目指す様々な活動が進んでいます。こうした動きを捉え、スポーツ関係団体にはその活動を通じてSDGsに貢献することが期待されています。

(4) スポーツ・インテグリティの確保、ガバナンスコードの遵守への対応

他方、「将来構想」対象期間のスポーツ界特有の出来事として、暴力やハラスメント等の問題事案が相次いで発生しました。このことを受け、平成30年12月、スポーツ庁において「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」が策定されました。これを踏まえ、スポーツ団体における適正なガバナンスの確保のため、スポーツ団体ガバナンスコードが令和元年6月に中央競技団体向けが、8月に一般スポーツ団体向けがそれぞれ策定・公表されました。

ガバナンスコードは、スポーツ団体がガバナンスを確保し、適切な組織運営を行う上での原則・規範を定めたものであり、各団体においては、ガバナンスコードの遵守状況について、具体的かつ合理的な自己説明を行い、これを公表することが求められています。

2 「将来構想」の取組に対する総括的評価

上記のような環境変化の中で、当協会は「将来構想」における重点実施項目の実現に取り組んできました。各項目の取組や進捗についての総括的な評価は、それぞれ概ね次のとおりです。

（1）競技力の向上～国体男女総合 10 位台の定着と世界で活躍できるトップアスリートの育成～

「将来構想」では競技力向上は当協会の最も重要な施策の柱であるとして、ジュニア期からの選手育成や指導者の確保・配置、社会人スポーツ推進協議会等を通じた受け皿づくりなどに取り組んできました。

目標とした国体総合成績については、平成 28 年の第 17 位、平成 25 年の第 25 位を除き、30 位台にとどまっています。その一方で、オリンピック等の国際大会での本県関係選手の活躍が見られます。

引き続き、ジュニア期からの選手の育成・強化を図るとともに、社会人スポーツの充実により本県への社会人スポーツの定着を進めながら、県内外の選手と指導者の確保に一層取り組み、競技力の向上を図っていく必要があります。

（2）スポーツの普及～地域におけるスポーツ振興～

「将来構想」では地域のスポーツ振興事業への支援ニーズはますます高まるとして、当協会内に設置した新潟県広域スポーツセンターを中心に、地域密着型スポーツ振興と地域の元気づくり、市町村スポーツ・体育協会や総合型地域スポーツクラブ等との連携、大学と地域との連携支援、学校部活動と地域との連携支援、スポーツ情報の収集・発信の充実に取り組んできました。

地域におけるスポーツ実施状況の一側面として、本県成人の週 1 日以上のスポーツ実施率をみると、平成 29 年以降令和元年度までは上昇傾向にあります（県民アンケート）。但し、年代別に運動習慣者の割合をみると、60 歳代以上に比べて 20～50 歳代で低くなっています。働く世代・子育て世代における運動習慣化のための環境整備を進めていく必要があります。

子どものスポーツの推進については、「運動やスポーツが好き」と答えた割合は男子女子とも概ね全国平均を上回って推移しています（「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」スポーツ庁）。但し、体育の授業で「できるようになったことがない。」と答えた児童が一定数いることから、子ども自身が「できた、楽しい。」を実感して運動が好きになれるよう様々な機会を提供していく必要があります。

一方で、「運動やスポーツが好き」という理由をみると、「うまくできるから」よりも、「友達や仲間と一緒に活動できるから」、「すっきりした気分になるから」、「体を動かすことが好きだから」、「褒められてうれしいから」という理由のほうが多いこ

とから、「運動やスポーツが好き」になるにはこのような機会を提供することが重要になります。

また、県内の総合型地域スポーツクラブについては、令和3年度に市町村行政と連携して事業を実施している割合は41.2%、学校と連携した取組等をしている割合は28.2%と、いずれも全国平均を大きく上回って推移しています（「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」スポーツ庁）。但し、総合型地域スポーツクラブの人材や資金といった経営資源は限られていることから、令和4年度からスタートした登録・認証制度の円滑な運用・定着とともに、令和5年度から本格化する休日の中学校部活動の段階的な地域移行の受け皿のひとつとしても期待されていることから、引き続き支援していく必要があります。

スポーツ少年団の活動に関しては、少子化に加え、社会環境や価値観、志向の多様化による子どもたちを取り巻くスポーツ環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響などから登録数が減少しており、団員数では平成24年度と令和3年度との比較で減少率29.1%となっています。団員増加の重要性もさることながら、公益財団法人日本スポーツ協会の「スポーツ少年団改革プラン2022」とスポーツ少年団経営検討会議の提案を受け、令和3年度第2回新潟県スポーツ少年団総会で採択した内容を踏まえ、勝利至上主義を否定し、スポーツの本質である自発的な運動（遊び）から得られる「楽しさ」を享受できる機会を提供する「スポ少らしさ」をいかに発揮し、理念であるスポーツを通じた青少年の健全育成を追求していく必要があります。

（3）組織力強化～協働の結節点～

「将来構想」では加盟団体をはじめ関係機関との連携を密にし、ネットワークの形成など協働を進めることが大いに望まれるとして、当協会の理事をメンバーとした専門委員会の活用による組織力強化や、事業の効果的遂行のための加盟団体等との連携の強化・充実、総合相談機能の発揮などに取り組んできました。

理事をメンバーとする専門委員会については、「将来構想」対象期間の当初は開催されていたものの、これまでの間、総じて活用されたとはいえない状況です。本計画の策定過程においては専門委員会での議論を複数回経てきたところですが、今後とも、本計画の進捗状況等の検証・評価を行う場として活用していく中で、専門委員会の活性化を図りながら、各種の事業効果を高めていく必要があります。

また、加盟団体等との連携・協働の強化については、毎年度、競技団体の実態調査やヒアリングを実施し、また、競技団体理事長・強化総括責任者会議を複数回開催してきたほか、加盟団体連絡会議を発展させて県や市町村行政にも参加範囲を拡大し、毎年度開催するなど、継続的に取り組んできています。

（4）財政基盤強化～安定した財源確保～

「将来構想」では、厳しい経済・財政状況の中で、補助金や自主財源の減少など厳

しい財政運営に直面しており、特に運営費の確保は喫緊の課題であるとして、自主財源の確保を重点的に進めてきました。

財政状況としては、これまでの間、収入の多くを県の委託事業等に依存しており、自主財源が乏しい状況は変わっていません。

また、「将来構想」対象期間の平成 25 年度からの自主財源に係る各種収入金額の推移や比較は次のとおりです。

加盟団体会費については、平成 24 年度の 14,450 千円からほぼ変わらず推移しており、令和 3 年度は 14,240 千円となっています。

賛助会費収入については、平成 24 年度の 121 件 1,690 千円に対して、平成 25 年度は 217 件 2,215 千円と大幅に伸ばしましたが、これをピークに概ね減少が続き、令和 3 年度は 88 件 955 千円と大きく減少しています。法人、個人とも減少していますが、大宗を占める法人会費は件数・金額とも概ね半減しています。

また、寄付金については、平成 24 年度の 2 件 242 千円に対して、平成 25 年度は 3 件 2,142 千円、令和 3 年度は 2 件 3,491 千円とこれらの年度は大きく伸ばしましたが、平成 29 年度は 2 件 184 千円、平成 27 年度は 2 件 230 千円と年度ごとのぶれ幅が大きくなっています。このことから、少額でもより多くの個人・団体から継続的に寄付していただき、安定的な収入源にできるよう、上記の賛助会費とともに持続可能な仕組みづくりが求められます。

次に、特定資産運用益のうち大宗を占めるスポーツ振興基金(残高 461,284 千円)の運用益については、平成 25 年は 16,333 千円で前年度比 7,080 千円増、前々年度比 10,618 千円増と大きく増加しました。しかし、その後は、平成 27 年度を除き概ね減少傾向にあり、令和 3 年度は 12,967 円となっていますが、利回りでは 2.81% と、長引く低金利環境下にありながらも、自主財源の調達に大きく貢献しています。

また、事業協賛制度の検討については、子どもたちのより良い運動・スポーツ環境づくりを推進するため、その趣旨に賛同いただけるパートナー企業の協賛を得て、親子で楽しめるスポーツ体験キャラバンを県内各地で開催する「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」をスタートさせました。初年度の令和 4 年度は合計 4,070 千円の協賛をいただきましたが、SDGs の観点もアピールしながら、引き続きこのプロジェクトに磨きをかけ、継続・拡大していくことが重要です。

一方、「将来構想」では触れていませんが、当協会の組織・人員体制をみると、この 10 年間にプロパー職員の高齢化が進んでおり、後継職員の確保・育成が急務となっています。同時に、対象業務も拡大するとともに多様化・高度化が進んでいますので、人材の確保と資質向上の必要性が高まってきています。

(5) 県立アリーナ及び県立武道館の整備要望

「将来構想」では、県立スポーツ施設がスポーツ振興に果たす役割は大きいものがあり、特にアリーナ及び武道館の建設を関係機関に強く働きかけていくとしていま

した。

県立アリーナについては、平成 24 年 10 月に 17 万人の署名を添えて新潟県知事に要望していた県立アリーナ（総合体育館）建設促進協議会とともに、当協会は活動を展開してきました。主なものとしては、平成 29 年 6 月の新潟県議会への陳情と採択、平成 31 年 1 月の新潟県知事及び新潟市長との面談による要望などがあります。その直後、県が財政危機を宣言し、以降行財政改革に取り組んでいることを踏まえ、令和 2 年 2 月には県及び関係競技団体と意見交換を実施しました。現在、建設に向けた動きはありませんが、アリーナの必要性は変わりないことから、今後関係団体との意見交換や状況変化等を見ながら機会をうかがっていきます。

県立武道館については、令和元年 12 月に「謙信公武道館」の愛称でオープンしました。大道場、小道場（畳敷き）、小道場（板張り）、弓道場、相撲場を有しており、県立基幹スポーツ施設として、武道競技の全国レベルの国内競技会等の開催、年間を通じた武道の競技力向上、武道を通じた青少年の健全育成及び県民の健康保持増進に寄与しています。

当協会でも令和 5 年 3 月に、この県立武道館で第 45 回全国スポーツ少年団剣道交流大会を開催します。

第 2 現状と課題

前節で見てきたとおり、当協会としてはこの 10 年間において、「将来構想」の 5 つの重点実施項目の実現に取り組み、一定の成果をあげてきたものもあれば、そうでないものもあり、なお、取り組むべき様々な課題があることが分かります。加えて、本県スポーツを取り巻く社会経済状況などの環境が大きく変化していることを踏まえれば、それらに的確に対応する必要も生じています。

それらの現状と課題を整理すると、概ね次のとおりです。

○スポーツをもっと身近に ～少子高齢化の進展など社会情勢の変化への対応～

少子高齢化の進展に伴い、スポーツ参画者や担い手そのものの数が減少していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で運動やスポーツを楽しむ機会が様々に制約を受けています。そうした中で、スポーツをもっと身近なものにして、子ども達の健全な心身の発達や高齢者の健康寿命の延伸、働き世代の生活の潤いや障がい者スポーツも含めて、スポーツの持つ価値を多くの県民が享受できるよう、環境を整備していく必要があります。特に、子どものスポーツに関しては、運動部活動の地域移行への取組が喫緊の課題であるほか、幼児期からの運動習慣の定着などを図る必要が生じてきています。こうした取組を担う主体として、市町村スポーツ・体育協会を始

め、各地域における総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団（以下「地域スポーツ団体」という。）に期待がかかっている中、総合型地域スポーツクラブでは令和4年度から登録・認証制度がスタートし、またスポーツ少年団では「スポ少らしさ」の追求が進められるなど、これら組織の経営の強化・安定や組織運営に対する支援が重要になっています。

○スポーツの力を地域活性化のために

また、少子高齢化と新型コロナウイルス感染症による人々の行動抑制は、地域の活力に対しても大きな影響を及ぼしています。アフターコロナ、ウイズコロナも見据えて、交流人口の拡大という観点から観光と結びつく中で、スポーツを地域活性化につなげていく重要な要素として捉え、スポーツが持つ価値や可能性を活かしていく取組が求められています。

○県民に感動と元気を ～東京及び北京オリ・パラでの活躍を次に繋げる～

競技力の向上については、目標とする国体総合成績10位台定着には届いていませんが、東京及び北京オリンピック・パラリンピックや国際大会等での本県出身選手らの活躍が多くの県民に感動と元気を与えてくれ、同じ県民としての誇りにつながっていきました。こうした活躍を一過性のものとせず、世界で活躍するトップアスリートをより多く育てていくことを目指し、そのため、本県が強みを持つスポーツはもとより、東京オリンピックで注目度がアップしたアーバンスポーツなど新しいスポーツも含め、様々なスポーツ競技の「競技力の向上」に取り組むことが引き続き重要な課題であるといえます。

○スポーツ・インテグリティの強化の必要性

当協会を含め、競技力向上を担う各競技団体や市町村スポーツ・体育協会等にしても、各地域で子どもから高齢者まで幅広い世代のスポーツ機会の提供を担う総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団にしても、スポーツを通じて社会的・公益的な役割を持つ団体であることから、スポーツ団体ガバナンスコードに対応し、スポーツ・インテグリティを強化していく取組が必要になっています。

○当協会の財政基盤、組織体制の強化

当協会の財政は、県の委託事業等に大きく依存しており、自主財源が乏しい状況に変化はなく、引き続き、賛助会費や寄付金の獲得、協賛事業の拡大などが求められます。また、組織・人員体制については、プロパー職員の高齢化への対応とともに、業務範囲の拡大に伴う職務の多様化・高度化への対応が必要になっています。持続可能な組織体制の構築に向け、人材育成基本方針を定めた上で、これに基づき着実に実施する必要性が高まっています。

以上の現状と課題を踏まえて、その対策として、第4章で掲げる「重点施策」及び第5章の「公益スポーツ団体としての取組」へと反映させていきますが、そのとき、第3章で定める当協会の「ミッションとビジョン」から「現状」を振り返ることによって「課題」がより鮮明化されて、「重点施策」及び「公益スポーツ団体としての取組」の必要性が浮かび上がります。また、「重点施策」はミッションの達成、ビジョンの実現のための重要な要素となるという相互関連性があります。

第4章においては、重点施策ごとにそれぞれ施策の方向性と主な取組内容へと展開し、成果指標等を定めていますが、成果指標等を達成することによって、「ミッションとビジョン」の達成、実現に近づくことができるというようにつながっています。

第3章 ミッションとビジョン

第1 ミッションとビジョン

本計画において、当協会のミッション及びビジョンを明確化することとします。

ミッションとは当協会の存在意義であり、使命とするものです。ここに働く者全員が、なすべき貢献がなにかを知りうるものであり、自らが取るべき行動を正しく導き出すものです。

また、ビジョンとは、当協会がミッションに基づいて目指す姿、望む有り様のことです。現在の状況を「ビジョン」から振り返ることにより、“今なすべきこと（課題）が何か”が明らかになり、それらを体系的に項目立てたものが重点施策として整理されていくこととなります。

ミッション、ビジョンを公表することで、当協会とはなにか、なにを目指すのかが、対外的にも単純明快にイメージしやすくなり、当協会に興味・関心を持ち、そして、当協会を通じて本県のスポーツ活動を支援したい、という潜在的な人々への訴求効果も高まることが期待できます。

ミッション

スポーツとともに、豊かなにいがたへ
～スポーツの力で、人も地域も元気になる仕組みをつくる～

ビジョン

だれでも、いつでも、いつまでも、
スポーツを楽しみ、元気づけられ、いきいきしたにいがたへ。

本県ゆかりのトップアスリートが国際大会で活躍するシーンや、ヤングアスリートが全国制覇に臨む姿など、スポーツには、県民に感動と元気を与えてくれるという素晴らしい意義があります。

また、あらゆる県民には、その自発性の下に、スポーツを日常的に楽しむ機会や支える活動に携わる機会が確保されなければなりません。

スポーツは、青少年の健全な育成をはじめ、人々の健康増進や交流の促進など、地域の活力の醸成にも寄与するものです。

私たち公益財団法人新潟県スポーツ協会は、こうしたスポーツの力によって、県民のだれもが元気づけられ、生活に潤いがあり、生き生きと活力に満ちた身近な地域社会で、生涯をとおして自己実現や生きがいづくりに取り組むことができる、そんな「豊かなにいがた」になることを目指し、その仕組みづくりに取り組みます。

そして、これらミッションの達成、ビジョンの実現に向けた着眼点として、ライフサイクルに沿ってスポーツと人との関係性をみてみると、次のように整理できます。

まず、起点となるのは「子ども」です。この世代には、幼児期からの運動習慣づくりをはじめ、学校運動部活動や地域スポーツ団体等によって、身近な地域で手軽に「スポーツを行う」環境にあることが重要となります。しかし、この環境を阻害しかねない要因として特に休日の中学運動部活動の地域移行の問題に直面しており、これへの的確な対応が喫緊の課題となっています。

次に、概ね 18 歳以降になると、それまでの経験等を土台として、スポーツ愛好者層／競技志向層として引き続きスポーツを「行う」ほか、「見る」、あるいは「支える」ことでスポーツに関わり続ける層へと変化していきます。そして、いずれ自身の子どもたちにも、きっと同じようにスポーツを「行う」機会を与えるたり、スポーツを楽しむ親の姿を見せることで子どもがスポーツを「行う」ことになったり、あるいは逆に、スポーツを楽しむ子どもたちに誘発され、その親たちが一緒に楽しむようになったりと、そうした世代間の循環サイクルが生じることになるでしょう。

また、地域スポーツ団体が子どもにも大人にも主体的にスポーツを楽しむ機会を提供することによって、自主的・自律的にスポーツを楽しむ地域住民が拡大するという地域内の循環サイクルも生じることになるでしょう。

さらに、スポーツが地域の資源とうまく結びつくことによって、スポーツ合宿や大会・イベントの開催などを通じて交流人口等の拡大となり、地域の活性化にもつながっていくといった、スポーツと地域活性化の循環サイクルも生じることができます。

一方、競技志向者層の一部は、国体や全国大会、さらにはオリンピック競技大会などに出場するようなトップアスリートとして活躍することになります。地元出身のアスリートであればなおのこと、その躍動する姿を見た人たちは感動し、元気づけられ、魅力を感じることで、その競技を「行う」、「見る」といった関わりを持つことになります。ここにも当該競技の愛好者や競技志向者を増やす循環サイクルが生じ、競技力の向上に寄与していくことになります。また、大学進学などで一旦出身地を離れても、社会人として続けたいというアスリートのための U・I ターンの循環サイクルも重要になります。

以上のように、ライフサイクルという観点からみた場合、子どもを起点として世代間の循環、地域内での循環、地域外との循環、そして競技力向上の循環といった各循環サイクルを

回し、大きくしていくような仕組みを作り、環境を整備していくことの重要性が浮かび上がります。こうした考え方がミッションの達成、ビジョンの実現に向けた重要な着眼点であり、歩むべきステップ、プロセスであると考えられます。

第4章 重点施策

第2章で整理した現状と課題を踏まえた上での対策として、かつ、第3章で明確化した「ミッションとビジョン」を達成、実現するために重要な要素となる取組として、この第4章において3つの重点施策を定めています。その際に、「新潟県スポーツ推進プラン」及び「公益財団法人日本スポーツ協会中期計画 2023-2027」に掲げている施策等のうち、必要な施策等の反映と全体的な整合性にも配慮しています。

また、3つの重点施策には、それぞれ成果指標及び活動指標を設定しています。成果指標は各重点施策の進捗状況を具体的に把握できるよう可能な限り定量的な指標で設定します。加えて、活動指標も設定し、成果指標につながる道標、マイルストーンとして位置づけるとともに、主な取組内容それぞれに応じた活動成果を把握・評価するための指標とします。

なお、3つの重点施策の並び順については、第3章で整理した、ミッションの達成、ビジョンの実現に向けた着眼点であるライフサイクルに沿って重点施策を置くこととします。

さらにその中で、第2章で整理した「現状と課題」のうち、「休日の中学運動部活動の地域移行」の問題が子どものスポーツ環境を阻害しかねない喫緊の課題であることから、これを最初に置くこととします。

第1 世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする

1 取組の方向性

年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、県民だれもが自ら望むスポーツを身近で生涯にわたって楽しむことができる環境であることが必要です。このため、当協会に設置した「新潟県広域スポーツセンター」を中心に、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの育成を始め、スポーツによる地域活性化事業や新潟県スポーツ施設協会の運営など、地域におけるスポーツ環境の整備充実活動全般について支援していきます。折しも、休日の運動部活動の地域移行が令和5年度から改革推進期間とされており、喫緊かつ重大な課題であることから、その円滑化に向けた支援が必要になっています。

地元市町村や市町村スポーツ・体育協会などが中心となり、議論がなされていますが、その受け皿としての期待もあることから、総合型地域スポーツクラブの社会的認知度や信用力の向上を図り、ガバナンスを強化していくことが求められています。

同様に受け皿として期待されるスポーツ少年団についても、スポーツを通じた青少年

の心身の健やかな育成を図るという目的のもとに、適切に組織運営や事業推進等を行っていくほか、子どもたちが運動遊びや様々なスポーツに親しめる機会を関係機関と協力しながら創出していくます。

さらに、障がい者スポーツについては、上記の様々な取組の中で、新潟県障害者スポーツ協会をはじめ関係団体と連携しながら、それらの活動に協力していきます。

2 主な取組内容

（1）休日の中学運動部活動地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援

休日の中学運動部活動の地域移行が令和5年度から改革推進期間とされました。これからも続く少子化や、部活動では対応しきれない子どもたちのニーズの広がりを踏まえ、また、ジュニアスポーツ人口の拡大や地域間格差の生じないような観点も交え、学校部活動に代わる、より望ましいスポーツ環境を新たに整備する必要が生じています。その取組の円滑化に向けた市町村や地域スポーツ団体による情報共有と課題解決のための場づくりなど、各地域における新たなスポーツ環境の整備・構築に向けた支援に取り組みます。

具体的には、市町村スポーツ・体育協会や競技団体など当協会の加盟団体や総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団に対しては、様々な機会を通じて適切に関係情報を探し、この課題の解決に向けた前向きな取組を促していきます。

なお、地域によっては、運営団体・実施主体をはじめ指導者や活動場所・施設、移動手段の確保など様々な課題があることから、必要に応じて関係団体との連携促進や先行事例などからの有益情報の提供などに努めます。

そのほか、例えば、大会の在り方等の見直しをはじめ、指導者の確保に絡む民間を含めた兼職兼業の円滑化や報酬の適正化と資質の向上（問題行動があった場合の処分を含む。）など、各地域での取組努力の及ばない共通的な課題等に関しては、国等の指針や動向も注視しながら、加盟団体からの相談・要望があった場合には、必要に応じて、所管する団体等に様々な機会・チャネルを通じて働きかけるなど、本県のスポーツ団体統括組織として適切に対応してまいります。

さらに、新しいスポーツ環境の担い手となる地域の運営主体や実施団体においては、持続可能性を高めるため、ガバナンスや適切な収益性を併せ持つ経営力の強化、人材の育成などに不斷に取り組んでいく必要があることから、こうした側面的な支援も行ってまいります。

（2）子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の創出

子どもと親が一緒に楽しめる運動遊び（JSPO-ACP：日本スポーツ協会アクティブ・

チャイルド・プログラム) や様々なスポーツ体験などの機会を、パートナー企業や加盟団体等と連携しながら県内各地で開催するスポーツ体験キャラバンにより創出・提供し、運動・スポーツの楽しさを体感してもらい、その習慣化を図ります。

(3) 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援

令和 4 年度から始まった総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の定着を図り、総合型地域スポーツクラブが地域におけるスポーツ推進のインフラとして機能するよう、総合型地域スポーツクラブの創設支援から経営力強化や人材育成、総合型地域スポーツクラブ間の情報交換や連携の促進に向けた総合的な取組を行います。

(4) スポーツ少年団の健全育成

日本スポーツ少年団第 11 次育成 5か年計画（アクションプラン 2023-2027）や新潟県スポーツ少年団経営検討会議の提案（令和 3 年度第 2 回総会採択）を踏まえ、新潟県スポーツ少年団の事業を推進し、登録数の拡大を目指すとともに、スポーツ・インテグリティの向上や理念に基づく単位スポーツ少年団の育成を推進します。

(5) 市町村スポーツ・体育協会との連携

市町村スポーツ・体育協会は各市町村における重要なスポーツ統括団体であり、地元市町村・経済界・スポーツ関係団体等とのつながりの中で、地元に密着したスポーツ施策を推進しています。中学運動部活動地域移行の取組をはじめ、引き続き各地域において重要なスポーツ推進機能を発揮していくよう、様々な機会を通じて適切な情報提供・共有や連携を深めていきます。

(6) 健康づくりの推進

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターにより、医学的アプローチも絡めて生活習慣の改善や運動習慣の定着を推進するなど、健康づくりの普及に取り組みます。

3 成果指標等

(1) 成果指標

新潟県総合計画及び新潟県スポーツ推進プランの成果指標のうち、当協会が担う成果指標の達成に向けて取り組みます。

○本県成人の週 1 日以上のスポーツ実施率

・令和 6 年度 65% 以上 (H30 : 40.7%、R1 : 49.9%)

(2) 活動指標

①運動部活動の地域移行を踏まえ、地域での新たなスポーツ環境の整備・構築に向けた取組を総合的に支援します。

- 地域スポーツ団体間での情報共有等を促進し、中学運動部活動地域移行を支援する「地域ミーティング」の開催
 - ・ 4 市町村／年度 (R3 : 4 市町村、R4 : 4 市町村)
- 地域スポーツ推進体制の構築に向けた「地域スポーツクラブ推進団体連絡会議」の開催
 - ・ 3 回／年度 (R3 : 4 回、R4 : 2 回)
- 加盟組織におけるジュニア育成の受け皿整備を促進する競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催
 - ・ 3 回／年度 (R3 : 3 回、R4 : 3 回)
- ジュニア指導に必要な JSPO 公認スポーツ指導者コーチ 1 養成研修会の開催
 - ・ 3 競技／年度 (R1 : 4 競技、R2 : 1 競技、R3 : 2 競技、R4 : 2 競技)

②子どもの運動遊びや様々なスポーツ体験機会を創出します。

- にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進
 - ・ スポーツ体験キャラバン (県内 4 会場) の参加者数：
令和 5 年度 : 1,400 人以上 (R4 : 1,381 人、4 会場)
令和 6 年度以降 : 当該年度を含む過去 3 年間の移動平均値を増加

③総合型地域スポーツクラブの経営力強化等を推進し、部活動地域移行の円滑化など、新たな地域スポーツ環境の整備を促進します。

- 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」での登録数の増加
 - ・ 登録クラブ数：
令和 7 年度 : 32 クラブ (R4 : 31)
令和 9 年度 : 34 クラブ

④スポーツ少年団の理念を踏まえるとともに、日本スポーツ少年団第 11 次育成 5 か年計画と連動した取組を進めます。

- 登録数の拡大
 - ・ 小学生の登録割合：
令和 7 年度までに 8.7% (R1 : 9.2%、R4 : 8.0%)
令和 9 年度までに 9.2%
 - ・ 市町村登録数：
令和 7 年度までに 29 市町村 (R4 : 28 市町村)
令和 9 年度までに 30 市町村
- スポーツ団体ガバナンスコード <一般スポーツ団体向け> 遵守の促進

- ・単位団における自己説明の公表率：令和9年度までに100% (R4: 0.0%)

⑤「健康立県にいがた」運動の推進のため、新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターが提供する「生活習慣しつかり改善コース」の内容を実践できる指導者を増やします。

○健康づくり実践指導者研修会への参加人数

- ・520人以上／年度 (R1: 576人、R2: 126人、R3: 143人、R4: 513人)



日本スポーツ協会アクティブ・チャイルド・プログラム (JSPO-ACP)



スポーツ少年団 ジュニア・リーダースクール



新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

第2 スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる

1 取組の方向性

地域資源を活かしたスポーツの推進や他県からのスポーツ合宿の誘致、スポーツツーリズムの推進などにより、スポーツの力を活用して、地域の魅力を高めて来訪者を拡大するなど、地域の活性化を目指す取組を支援していきます。

2 主な取組内容

(1) 地域の資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援

関係機関が連携して、地域の資源を活かした、その地域ならではのスポーツを推進することによるスポーツツーリズムなど、県内外からの交流人口の拡大を目指した、スポーツによる魅力ある地域づくり、地域活性化の取組を支援します。

(2) スポーツを通じた交流人口の拡大につながる取組の支援

競技団体が他県から選手等を招致して行う強化合宿や大会の開催を支援することで、競技力の向上とともにスポーツを通じた交流人口の拡大を図ります。

3 成果目標等

(1) 成果指標

地域資源を活かしたスポーツの推進やスポーツによる地域活性化の取組を推進します。

○対象 18 イベントについて、定員充足率が 80%以上となるイベントの割合

- ・令和 7 年度：7割以上 (13/18)
- ・令和 9 年度：8割以上 (15/18)

参考指標
○対象 18 イベントについて、実参加者数の県外（島外）率が 20%以上となるイベントの割合

- ・令和 7 年度：7割以上
- ・令和 9 年度：8割以上

(2) 活動指標

①スポーツの力と地域資源を活用した魅力ある地域づくりへの取組を支援します。

- 第3期スポーツと地域活性化の好循環創出事業対象 3団体の数値目標の達成率
・令和6年度：いずれも100%

②県外チームとの合同練習・交流等により、競技力向上を図る団体を増やします。

- 交流人口拡大合宿等誘致推進事業を新たに活用する団体数
・2団体以上／年度 (R4: 4団体)

第2期スポーツと地域活性化の好循環創出事業（令和元年度～3年度）



ユニバーサルスポーツ交流会・体験会（車いすバスケットボール）
NPO法人ネージュスポーツクラブ



南魚沼サイクルフェスタ 2021
第1回 JBCF 南魚沼クリテリウム
南魚沼市



恩田祐一氏（五輪2大会出場）による
クロスカントリーの実技指導
松之山スキー協会

第3 トップアスリートの育成を目指し、本県競技力を向上させる

1 取組の方向性

国際大会等の大舞台で活躍するトップアスリートなどの姿は、県民に大きな感動と元気を与えてくれます。こうした世界に羽ばたくトップアスリートのより多くの育成を目指していくことが重要です。このため、加盟競技団体・学校体育団体等と連携し、スポーツ医科学の知見も踏まえた一貫した指導体制のもと、ジュニア期からトップレベルへと育成していくとともに、県内企業・団体等における社会人アスリートの雇用を促進・拡大し、その生活基盤を安定させることで県内定着を図っていきます。

さらに、アーバンスポーツなど新しいスポーツの推進については、アンテナを高くして様々な情報収集に努め、新しい芽があれば率先して育てていくよう、新潟県と連携しながら取り組んでまいります。

2 主な取組内容

（1）オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援

中央競技団体等の指定を受けるなど、高い競技力を有する選手が国内外で実施する強化活動を支援し、世界で活躍するトップアスリートの輩出を目指します。

（2）ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置

ジュニア選手（小・中・高）を対象に競技団体が行う計画的・継続的な強化活動を支援し、ジュニア期から全国・世界で活躍する選手の輩出を目指します。また、実績豊富な指導者を配置して、日常的・直接的にジュニア選手を指導します。

（3）国体候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招へいの支援

国体候補選手の強化活動を支援するとともに、スポーツドクター、トレーナー等を派遣して選手や指導者をサポートします。また、トップコーチを国内外から招へいして選手の育成と指導者の資質向上を図ります。

（4）社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・I ターンも含めた県内定着の促進

社会人スポーツに取り組む企業、団体の強化活動を支援するとともに、新潟県社会人スポーツ推進協議会を運営し、企業等とアスリートをコーディネートするなど相互の情報交換を活発化して、優秀選手と指導者の県内定着を促進します。

(5) 公認スポーツ指導者の養成

公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づき、各種競技のコーチを養成するほか、スポーツ指導者の資質を向上します。

(6) 体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの有する機能により、医学検査と基礎的体力等を把握し、トレーニング内容を検討するほか、スポーツ動作の評価やメンタル面でのサポートなどにより、競技力の向上を図ります。

3 成果指標等

(1) 成果指標

①オリンピックや世界選手権をはじめとする国際大会（JOC 派遣）での本県関係選手の出場実績を増やします。

○出場選手に占める本県関係選手の割合

・オリンピック

夏季 2.0%（過去 3 大会平均値）以上（東京大会 13 人 2.2%）

冬季 7.2%（同上）以上（北京大会 11 人 8.9%）

・アジア大会

夏季 1.7%（同上）以上（2018 年ジャカルタ大会 10 人 1.3%）

冬季 4.7%（同上）以上（2017 年札幌大会 6 人 4.1%）

○オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 A 指定選手の人数

・夏季 12 人（過去 5 か年平均値）以上／年度（R3：12 人、R4：13 人）

・冬季 5 人（同上）以上／年度（R3：10 人、R4：7 人）

②本県競技力の総合的な向上を図り、国民体育大会（第 78 回から「国民スポーツ大会」）での活躍を目指します。

○国民体育大会男女総合得点（過去実績から 1,000 点で概ね 10 位台）

・1,000 点以上（第 77 回栃木大会 801.5 点）

(2) 活動指標

①国民体育大会で活躍する本県選手の育成を図ります。

○国民体育大会の入賞数

・少年種別 37 以上（第 73 回 31、第 74 回 35、第 77 回 26）

・団体種目 16 以上（第 73 回 5、第 74 回 9、第 77 回 7）

②新潟県社会人スポーツ推進協議会により、社会人選手の県内定着を推進します。

○社会人スポーツ推進協議会会員企業による選手雇用数

・3人以上／年度 (R1:9人、R2:5人、R3:3人)

③より質の高い指導が行える指導者の養成を図ります。

○JSPO 公認スポーツ指導者の養成

・コーチ2:3年度毎の養成講習会開催 (直近 R3:1競技)

・コーチ3:2人以上／年度の増加 (増加数 R3:14人、R4:35人)

④新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターによる体力測定・動作分析・競技力向上相談を通じて競技力向上に貢献します。

○体力測定利用者の満足度 (アンケートで「また利用したい」と答えた者の割合)

・令和5年度:85%以上 (R3:80.0%)

・令和7年度:90%以上

○選手向け事業の利用者合計数

・令和5年度:2,400人以上 (R1:2,442人、R2:1,664人、R3:1,521人)

・令和7年度:3,700人以上



国民体育大会 新潟県選手団結団式

第5章 公益スポーツ団体としての取組

当協会は、公益財団法人日本スポーツ協会を中心としたわが国のスポーツ組織ネットワークの本県における結節点であり、県内唯一のスポーツ団体統括組織として、加盟団体等からの様々な期待に応えつつ、総合的な調整役を担っています。また、当協会は設立以来、本県スポーツ施策の実施機関として、人的にも財政的にも新潟県と密接な関係を有しています。第4章で定めた重点施策の取組効果をあげていくためには、今後とも、加盟団体等をはじめ、新潟県及び公益財団法人日本スポーツ協会並びに関係団体等と連絡・調整を密にして、情報・認識を共有しながらベクトルを合わせていくことが必要であることはいうまでもありません。

この第5章では、こうしたことのほかに、公益スポーツ団体として持続可能であるために必要な事項を取り上げ、的確に対応していくこととします。こうした取組は、第4章の重点施策を確実かつ有効に実施していくために必要な基盤でもあります。

ひとつは、加盟団体等とも共通した課題であるスポーツ・インテグリティの確保です。

もうひとつは、当協会が抱える固有の課題である人員体制及び財政基盤の強化です。

第1 スポーツ・インテグリティを強化する

1 取組の方向性

新潟県のスポーツ文化の健全な発展のため、当協会及び加盟団体等におけるスポーツ・インテグリティの強化に向け、クリーンでフェア、安全で安心なスポーツ環境を整えていきます。スポーツ・インテグリティの強化、スポーツ団体ガバナンスコードの遵守については、令和3年度に当協会として加盟団体も対象に含めた必要な規程等の整備を行ったところですが、今後とも、その実効性の確保に向けて不断に取り組んでいくことはもちろんのこと、加盟団体等に対しても、人材の育成も含め、それぞれ適切な取組を促進していきます。

2 主な取組内容

(1) スポーツ・インテグリティ強化への取組

スポーツ・インテグリティを強化し、高めていくための研修会を開催するほか、日常的かつ各種会議等の機会を通じて加盟団体等におけるこうした取組を支援します。

(2) スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組

ガバナンスコードの規定のうち、当協会として直ちに遵守することが困難な事項、特に女性理事割合の向上については、目標を設定しその達成のための具体的方策等を講じます。

また、暴力行為の根絶やドーピング防止等に向けたコンプライアンス意識の徹底については、当協会役職員のほか加盟団体等に対しても継続的にコンプライアンス教育を実施するなど、ガバナンスコードの実効性を確保していきます。

3 成果指標等

(1) 成果指標

より適切な組織運営の確保に向けて、理事構成の多様性を図ります。

- 当協会理事の構成割合
 - ・女性理事
令和6年度に20%以上 (R4.6現在: 12.0%)
令和8年度に25%以上
 - ・外部理事
令和6年度に25%以上 (R4.6現在: 28.0%)
令和8年度に25%以上

(2) 活動指標

①組織統治の基盤となるコンプライアンス教育に取り組みます。

- スポーツ・インテグリティ研修会の開催
 - ・当協会主催
4回以上/年度 (R2: 3回、R3: 4回、R4: 4回)
 - ・加盟団体主催への補助
10件以上/年度 (R2: 10件、R3: 6件、R4: 8件)

②加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞の遵守に向けた取組を支援します。

- 加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞自己説明の公表率
 - ・令和7年度: 50%以上 (R4.11現在: 30.8%)

・令和 9 年度 : 100%

第2 人員体制及び財政基盤を持続的に強化する

1 取組の方向性

当協会の人員体制については、プロパー職員の高齢化への対応とともに、業務範囲の拡大に伴う職務の多様化・高度化への対応も必要になっていることから、新潟県との連携の下、人材確保と資質向上等に取り組んでいきます。

また、当協会の財政は、収入を県の委託事業等に大きく依存しており、県予算の多寡に左右されることがあります。また、自主財源が乏しい状況にあることから、協賛事業や寄付金等の拡大など自主財源の安定的確保のための具体的な取組を検討・実施していくとともに、公益財団法人日本スポーツ協会の補助事業や委託事業を積極的に活用するなどして、全体的な事業規模の確保や事業効果を高めていきます。

2 主な取組内容

(1) 人材確保と資質の向上

プロパー職員の高齢化と業務の多様化・高度化に対応するため、人材を確保し、育成していくこととします。当協会事務局として「人材育成基本方針」を策定し、これに基づき計画的に実施していきます。

(2) 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組

公益財団法人として、財務の健全性の維持を図っていきます。正味財産比率（正味財産合計／資産合計）は令和3年度末で81.2%ですが、長期的にみると減少傾向にありますので、歯止めをかける必要があります。

そのためにも、経常収益の増加、特に企業協賛金や寄付金などの自主財源等の確保・拡大が重要となりますので、そのための方策として、次のとおり取り組みます。

まず、協賛事業については、趣旨に賛同いただいたパートナー企業の協賛を得て、令和4年度からスタートした「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」を持続可能な事業として軌道に乗せていく、財政基盤強化にも貢献する事業として定着させます。

次に、贊助会費や寄付金については、経済情勢等に大きく影響されうるもの、毎年度の安定的な収入源となるよう、寄付者側等へのメリット供与などを中心に、様々な方法による財源確保策について具体的な検討を行い、実施していきます。

また、公益財団法人日本スポーツ協会の補助事業等については、県事業の年度ごと

の規模等や様々な環境変化等の状況を見ながら、積極的に活用することとします。

3 成果指標等

(1) 成果指標

持続可能な組織体制の構築・強化に向けた取組を着実に進めます。

- 「人材育成基本方針*」に基づき、着実に取り組みます。

*令和5年3月策定、令和5年4月から運用

(2) 活動指標

①財務の健全性を維持します。

- 正味財産比率（正味財産合計額／資産合計額）

・85%以上を維持（R2.3：85.0%、R3.3：80.5%、R4.3：81.2%）

②自主財源の充実を目指し、企業協賛事業の持続可能性を高めていきます。

- にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトへの企業協賛金

・4,000千円以上／年度を維持（R4：4,070千円）

第3 その他

公益スポーツ団体として、スポーツ推進を通じて SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) への貢献に向けて取り組みます。

また、令和8年7月に迎える創立100周年を見据えて、記念事業等の実施に向けて準備に取り掛かることとします。

(1) SDGsへの貢献

社会的に注目されている SDGs のうち、次の 5 つの開発目標について、当協会はスポーツの持つ力がその達成に貢献しうる効果的な手段であることに着目し、事業実施等を通じて参加者や関係者とともに SDGs の取組を広げ、その目標達成に貢献していきます。

- | | |
|-------------------------|--|
| 目標 3 すべての人に健康と福祉を | 
運動とスポーツは、アクティブなライフスタイルや精神的安寧の重要な要素です。 |
| 目標 4 質の高い教育をみんなに | 
体育とスポーツ活動は、就学率や出席率、さらには成績を高めることができます。スポーツを中心とするプログラムは、学習機会や職場・社会生活でも応用できるスキルの取得に向けた基盤にもなりえます。 |
| 目標 5 ジェンダー平等を実現しよう | 
ジェンダーの平等と、その実現に向けた規範や意識の変革は、スポーツとの関連で進めることもできます。 |
| 目標 11 住み続けられるまちづくりを | 
気軽に利用できるスポーツ施設やサービスが身近にあることは、この目標の達成に資することになります。 |
| 目標 17 パートナーシップで目標を達成しよう | 
スポーツを SDGs に活用するという共通の目的を持つ多種多様なパートナーやステークホルダーとのネットワークを強化します。 |

(参考：スポーツと持続可能な開発 国連広報センター)

(2) 創立 100 周年を見据えて

当協会は、令和 8 年（2026 年）7 月に創立 100 周年を迎えます。

この慶事を当協会の多くの支援者や協力者、加盟団体等とともに祝い、歩んできた足跡を振り返るとともに、新たな 100 年に向けた当協会の存在意義と果たすべき役割を再確認し、「本県スポーツの推進」に取り組む強い姿勢を広くアピールするために、創立 100 周年記念事業を実施することとします。

記念事業として取り組む記念式典等の具体的な事業内容については、令和 5 年度の上半期には準備委員会を立ち上げて、実施計画を策定し、その後、実行委員会を組織して計画を実施に移していくこととします。

第6章 資料編

第1 「将来構想」対象期間の振り返り

1 当協会の歩みとスポーツ年表

年	月	当協会の歩み	月	スポーツ年表
2013	3	「将来構想～今後10年展望～」を策定	9	第32回オリンピック競技大会 2020開催地が東京に決定
H25	8	第34回北信越国民体育大会を開催（中心会期8.23～25）	2	第22回オリンピック冬季競技大会（ソチ）開催、県勢初3名のメダリスト誕生
2014			10	スポーツ庁新設
H26	4	新潟県スポーツ少年団創立50周年	3	県が「スポーツ推進プラン」策定
	5	ソチ冬季オリンピックメダリストとご両親に感謝する集いを開催	8	第31回オリンピック競技大会（リオデジャネイロ）開催
	11	新潟県スポーツ少年団創立50周年記念式典・祝賀会を開催	2	第8回アジア冬季競技大会（札幌）開催
2016			3	文科省が「第2期スポーツ基本計画」公表
H28	4	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの指定管理者の指定（H28～R2年度）	2	第23回オリンピック冬季競技大会（平昌）開催、平野歩夢選手が2大会連続銀メダル獲得
	7	創立90周年	4	日本体育協会が日本スポーツ協会に改称、「スポーツ推進方策2018」公表
2017	1	創立90周年記念講演会・祝賀会を開催（ウェイトリフティング 三宅義行監督・三宅宏美選手の講演）	9-	ラグビーワールドカップ2019開催、日本
H29			11	ベスト8、稻垣啓太選手が活躍
	7	第55回全国スポーツ少年大会を開催（国立妙高自然の家）	3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、第32回オリンピック競技大会（東京2020）の延期決定
2018			6	国民体育大会本団体が開催延期決定
H30			7-	第32回オリンピック競技大会（東京）
	4	公益財団法人新潟県スポーツ協会に改称	8	開催、本県関係選手11名が出場
	8	第39回北信越国民体育大会を開催（中心会期：8.24～26）	8	国民体育大会本団体が開催中止決定
2019			2	第24回オリンピック冬季競技大会（北京）開催、平野歩夢選手が金メダル獲得
R1			3	県が「スポーツ推進プラン」一部改訂
2020			10	第77回国民体育大会が3年ぶり開催 相撲競技成年男子団体が5連覇達成
R2				
2021	4	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの指定管理者の指定（R3～R7年度）		
R3				
	6	馬場潤一郎会長が退任、名誉会長就任		
	6	花角英世名誉会長が辞任、会長就任		
2022				
R4				
	6			
	6			

2023 3 第 45 回全国スポーツ少年団剣道交流大会を開催（謙信公
R5 武道館）

2 当協会によるスポーツ栄光賞及び特別賞表彰者一覧

（1）スポーツ栄光賞

オリンピック競技大会等で 3 位以内の成績をあげた者及びその指導者

平成 25 年度	平野 歩夢	第 22 回オリンピック冬季競技大会（2014/ソチ）スキー・スノーボード男子ハーフパイプ銀メダリスト
	清水 礼留飛	第 22 回オリンピック冬季競技大会（2014/ソチ）スキー・ジャンプ男子ラージヒル団体銅メダリスト
	小野塙 彩那	第 22 回オリンピック冬季競技大会（2014/ソチ）スキー・フリースタイル女子ハーフパイプ銅メダリスト
平成 26 年度	小野塙 彩那②	フリースタイルスキーFIS ワールドカップ 2014/2015 種目別（ハーフパイプ女子）総合優勝
平成 27 年度	上尾野辺 めぐみ②	FIFA 女子ワールドカップカナダ 2015 準優勝
	北原 佳奈	FIFA 女子ワールドカップカナダ 2015 準優勝
	川村 優理	FIFA 女子ワールドカップカナダ 2015 準優勝
	小野塙 彩那③	フリースタイルスキーFIS ワールドカップ 2015/2016 種目別（ハーフパイプ女子）総合優勝
平成 28 年度	小野塙 彩那④	フリースタイルスキー世界選手権 2017 ハーフパイプ女子 優勝
平成 29 年度	平野 歩夢②	第 23 回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）スキー・スノーボード男子ハーフパイプ銀メダリスト
令和 3 年度	平野 歩夢③	第 24 回オリンピック冬季競技大会（2022/北京）スキー・スノーボード男子ハーフパイプ金メダリスト
	富田 せな	第 24 回オリンピック冬季競技大会（2022/北京）スキー・スノーボード女子ハーフパイプ銅メダリスト
	富田 るき	スノーボード FIS ワールドカップ 2021/2022 女子ハーフパイプ 優勝
	中井 飛馬	2021 UCI BMX スーパークロスワールドカップ男子 U23 総合優勝
令和 4 年度	水沼 尚輝	2022 世界水泳選手権バタフライ 100m 第 2 位
	下山 好充	上記水沼選手を長年に渡り指導

注：氏名欄の丸数字は、2 回目以降の受賞回数を示す。

（2）特別賞

スポーツの向上発展に貢献し、その功績が極めて顕著なもの

平成 25 年度	清水 久之	スキー国体 38 回連続出場という偉業を成し遂げ、その間、国体 7 連覇を始め優秀な成績を収め、鉄人アスリートとして他の模範となるとともに、指導者としても長年にわたり尽力
平成 28 年度	久保倉 里美	オリンピック競技会 3 回連続出場 アジア陸上競技選手権大会 4 回連続出場 日本陸上競技選手権大会 9 回優勝（うち 8 回連続優勝）
平成元年度	稻垣 啓太	ラグビーワールドカップ 2019 日本大会ベスト 8
	国民体育大会	国民体育大会 4 連覇
令和 4 年度	相撲競技 成年男子	国民体育大会 5 連覇

3 本県の国民体育大会成績推移

年次	回	本大会 開催地	順位		総合得点		競技 得点	うち少年	入賞数	うち少年
			天皇杯	皇后杯	天皇杯	皇后杯				
H25	68	東京都	25	18	935.5	525.5	535.5	261.5	85	40
H26	69	長崎県	40	39	780.0	425.0	380.0	174.0	67	27
H27	70	和歌山県	39	40	767.0	405.5	367.0	150.0	67	24
H28	71	岩手県	17	19	1,054.0	610.5	654.0	308.0	91	45
H29	72	愛媛県	32	26	871.0	519.0	471.0	255.0	74	35
H30	73	福井県	37	41	792.5	439.0	392.5	115.0	88	31
R1	74	茨城県	34	41	826.5	457.0	426.5	128.0	84	35
R2	75	*鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-
R3	76	*三重県	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	77	栃木県	35	38	801.5	475.5	401.5	133.5	75	*27.5

注1) 第75回大会は延期、第76回大会は中止。

注2) 入賞数のうち少年種別の「27.5」は、成年との混合リレーの入賞について按分(0.5)したもの。

4 本県の公認スポーツ指導者登録者数の推移

資格名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	(各年10月1日現在、単位：人)			
							R1	R2	R3	R4
スポーツ指導者基礎資格										
コーチングアシスタント	-	-	-	-	-	-	-	48	180	369
競技別指導者資格										
スタートコーチ	-	-	-	-	-	-	-	126	138	291
コーチ1	2,042	2,049	2,069	2,192	2,324	2,363	2,433	2,478	2,460	2,535
コーチ2	420	385	373	363	338	308	287	310	309	292
コーチ3	268	276	299	323	335	353	388	420	434	469
コーチ4	83	87	84	104	108	109	109	113	115	120
教師	116	106	100	90	93	94	86	81	75	73
上級教師	76	69	70	69	65	62	56	55	50	48
メディカル・コンディショニング資格										
スポーツドクター	67	70	75	80	83	89	91	95	97	92
スポーツデンティスト							6	7	7	8
アスレチックトレーナー	20	25	27	32	34	32	34	35	39	40
スポーツ栄養士	5	5	6	8	8	10	12	14	14	14
フィットネス資格										
スポーツプログラマー	64	50	47	47	48	52	58	54	51	53
フィットネストレーナー	7	7	6	4	4	4	4	3	5	5
ジュニアスポーツ指導員	145	122	129	133	139	132	128	122	112	106
マネジメント指導者										
クラブマネージャー	11	12	11	12	13	13	13	12	10	9
アシスタントマネージャー	120	137	138	137	162	142	143	143	137	137

注) H30年度までの資格名は次のとおり。

コーチ1：指導員、コーチ2：上級指導員、コーチ3：コーチ、コーチ4：上級コーチ

(出所：公益財団法人日本スポーツ協会)

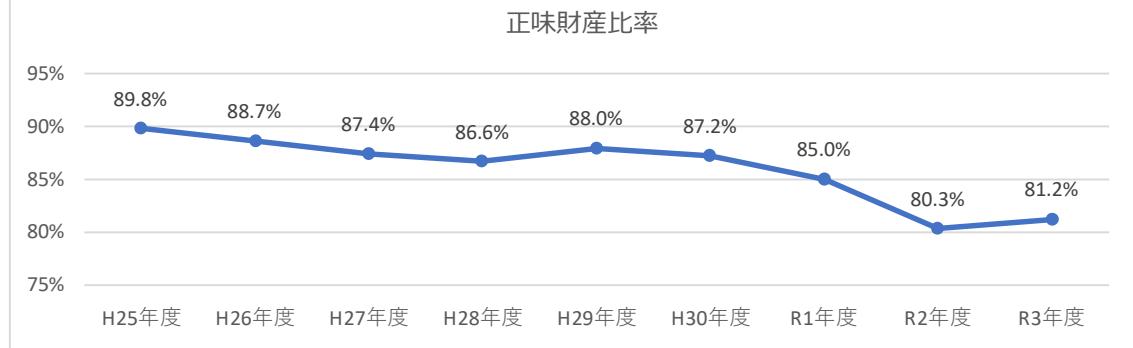
5 当協会の財務状況の推移（概況）

当協会の財務状況について、平成 25 年度から令和 3 年度までの 9 年間について、以下 8 つの指標の推移を用いて財務状況を概観する。

（1）正味財産比率

資産の合計額から負債の合計額を差し引いた正味財産の割合を示している。民間企業における自己資本比率に相当するものであり、40%前後が財務基盤の安定性の目安とされ、比率が高いほど財務基盤が安定している。当協会では、概ね遞減傾向にある。

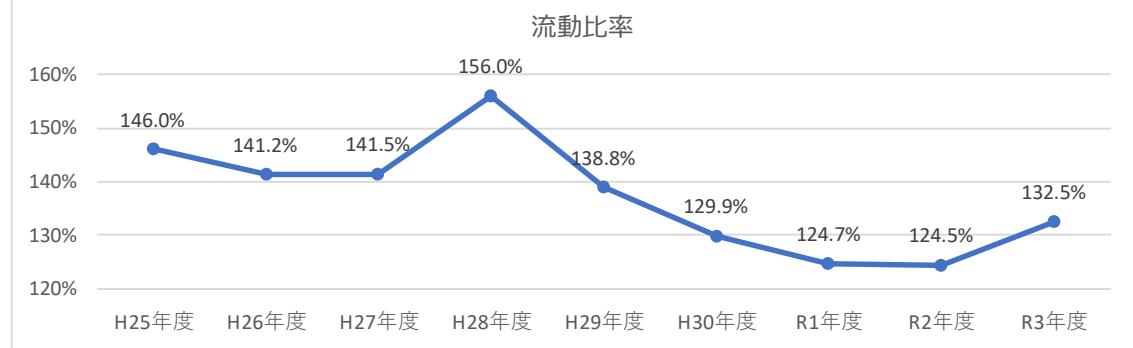
	(千円)									
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
正味財産	571,504	579,919	591,809	601,402	597,168	592,427	593,683	594,204	597,427	
資産計	636,312	653,969	677,115	694,109	678,793	679,387	698,481	740,175	735,332	
正味財産比率	89.8%	88.7%	87.4%	86.6%	88.0%	87.2%	85.0%	80.3%	81.2%	



（2）流動比率

1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債の割合を示したもの。100%を安定値として、比率が高いほど返済能力があり、健全であるという目安になる。当協会では、平成 28 年度を除き、減少傾向にあるといえる。

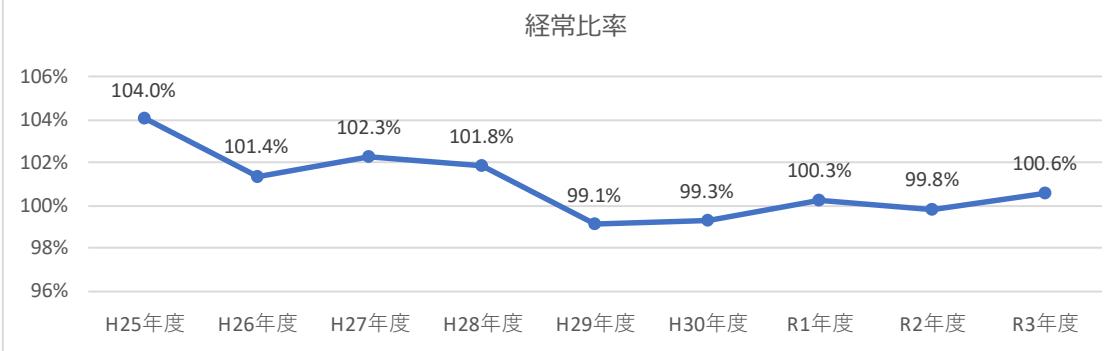
	(千円)									
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
流動資産	40,819	49,657	63,301	76,956	45,618	45,763	62,225	109,841	97,165	
流動負債	27,965	35,168	44,750	49,327	32,862	35,241	49,914	88,242	73,333	
流動比率	146.0%	141.2%	141.5%	156.0%	138.8%	129.9%	124.7%	124.5%	132.5%	



(3) 経常比率

経常収益と経常費用の比較により、本業（経常事業）における収支の安定性を判断する指標である。比率が 100%を超えていれば経常事業が黒字であることを示す。平成 29 年度以降は、99%から 101%の間で推移している。

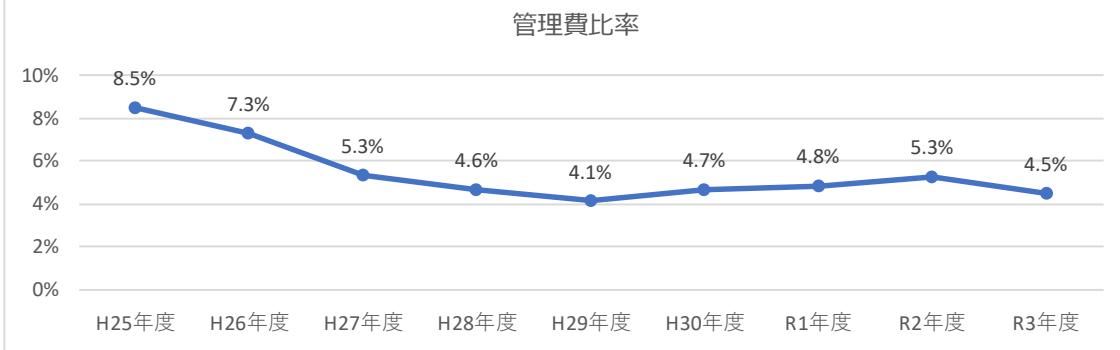
	(千円)									
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
経常収益	493,117	491,445	498,273	509,155	530,510	523,508	493,040	406,728	436,174	
経常費用	474,091	484,824	487,190	500,038	535,329	527,413	491,726	407,376	433,545	
経常比率	104.0%	101.4%	102.3%	101.8%	99.1%	99.3%	100.3%	99.8%	100.6%	



(4) 管理費比率

経常費用に占める管理費の割合を示している。当協会では、概ね遞減傾向にある。

	(千円)									
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
管理費比率	40,235	35,348	25,829	23,209	22,012	24,662	23,819	21,396	19,392	
経常費用	474,091	484,824	487,190	500,038	535,329	527,413	491,726	407,376	433,545	
管理費比率	8.5%	7.3%	5.3%	4.6%	4.1%	4.7%	4.8%	5.3%	4.5%	

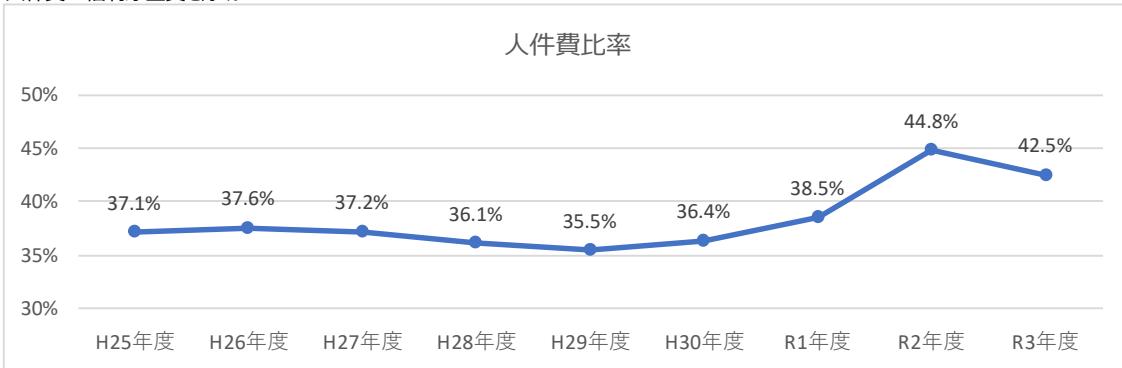


(5) 人件費比率

経常費用に占める人件費の割合を示した指標である。平成 30 年度以降は増加傾向にある。

	(千円)									
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
人件費	175,832	182,147	181,262	180,448	189,812	191,881	189,144	182,485	184,190	
経常費用	474,091	484,824	487,190	500,038	535,329	527,413	491,726	407,376	433,545	
人件費比率	37.1%	37.6%	37.2%	36.1%	35.5%	36.4%	38.5%	44.8%	42.5%	

人件費…福利厚生費を除く。



(6) 補助金等比率

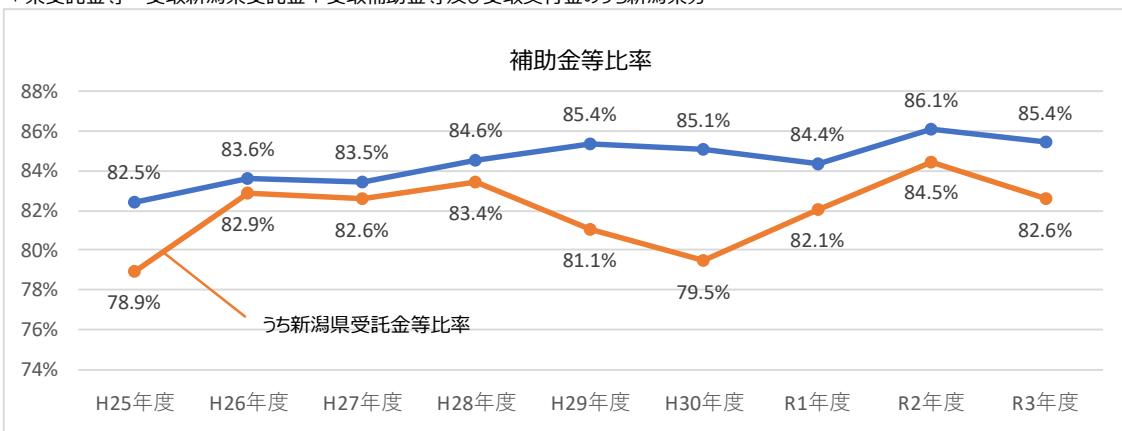
経常収益に占める新潟県及び日本スポーツ協会等からの補助金・受託金の割合と、そのうち大半を占める新潟県からの割合を示している。

補助金等全体ではやや漸増傾向にあり、うち新潟県からの受託金等は、概ね 80% 前半で推移している。

	(千円)									
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
補助金額等	406,601	410,774	415,876	430,580	453,007	445,405	415,974	350,071	372,545	
うち県受託金等	389,202	407,266	411,520	424,821	430,086	416,078	404,615	343,605	360,186	
経常収益	493,117	491,445	498,273	509,155	530,510	523,508	493,040	406,728	436,174	
補助金等比率	82.5%	83.6%	83.5%	84.6%	85.4%	85.1%	84.4%	86.1%	85.4%	
県受託金等比率	78.9%	82.9%	82.6%	83.4%	81.1%	79.5%	82.1%	84.5%	82.6%	

* 補助金等 = 受取新潟県受託金 + 受取補助金等

* 県受託金等 = 受取新潟県受託金 + 受取補助金等及び受取交付金のうち新潟県分

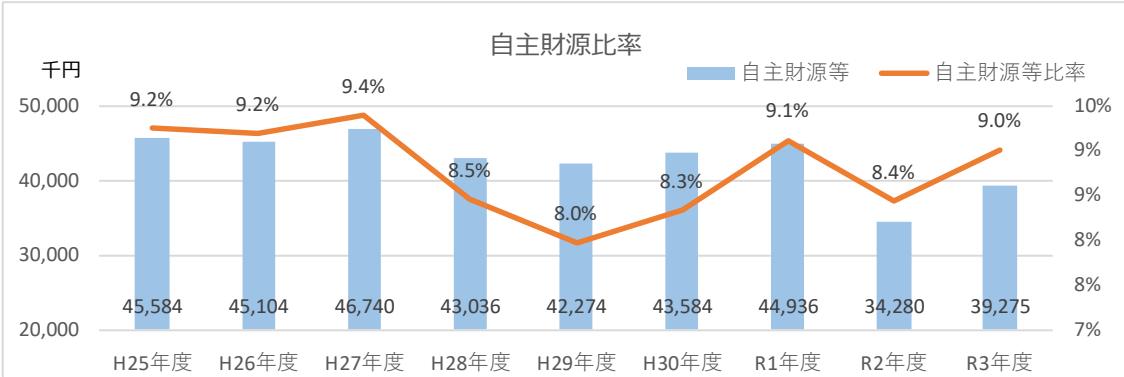


(7) 自主財源等比率及び自主財源の種類別推移

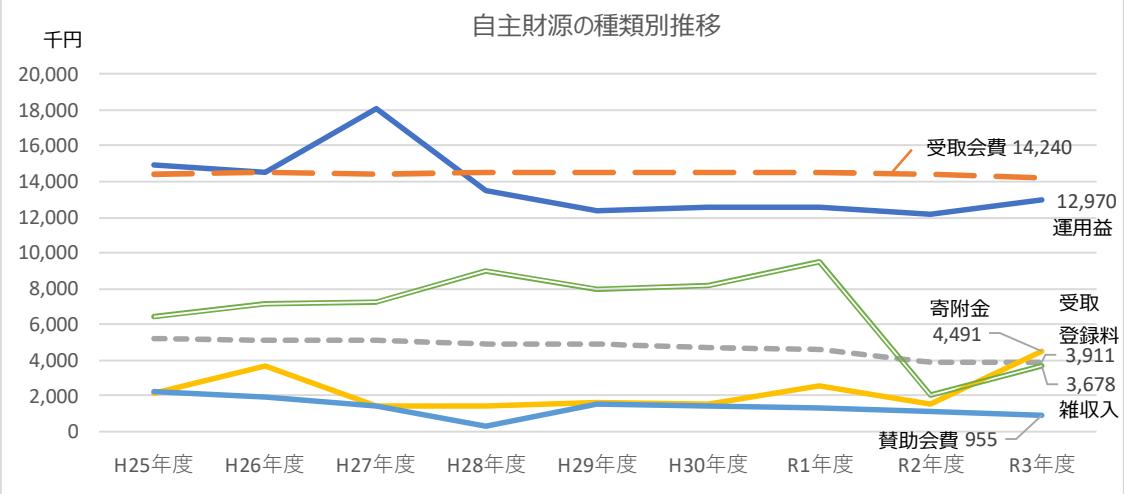
経常収益に占める自主財源等の割合である。比率でみると、増減はあるものの、概ね8%から9%程度で推移している。また、金額でみると、令和2年度に大きく落ち込んでいるが、下のグラフ（自主財源の種類別推移）に示したとおり、これは雑収入の落ち込みが主な要因であり、新型コロナウイルス感染症の影響による新年会など各種事業の中止に伴う会費収入の減等によるものである。

	(千円)									
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
自主財源等	45,402	46,969	47,617	43,582	42,929	42,819	44,948	35,152	40,244	
経常収益	493,117	491,445	498,273	509,155	530,510	523,508	493,040	406,728	436,174	
自主財源等比率	9.2%	9.6%	9.6%	8.6%	8.1%	8.2%	9.1%	8.6%	9.2%	

* 自主財源等…運用益、受取会費、受取登録料、寄付金、賛助会費、雑収入



	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
運用益	14,916	14,502	18,059	13,479	12,330	12,537	12,536	12,177	12,970
受取会費	14,450	14,550	14,450	14,550	14,550	14,490	14,490	14,450	14,240
受取登録料	5,202	5,145	5,068	4,928	4,930	4,703	4,567	3,844	3,911
寄附金	2,142	3,690	1,378	1,417	1,635	1,523	2,546	1,500	4,491
賛助会費	2,215	1,915	1,400	260	1,510	1,397	1,305	1,135	955
雑収入	6,477	7,167	7,262	8,948	7,975	8,169	9,505	2,046	3,678
計	45,402	46,969	47,617	43,582	42,929	42,819	44,948	35,152	40,244



6 「将来構想」対象期間における実施事業

公益事業について、各年度の事業報告の構成・順序等に沿って一覧表形式でとりまとめた。

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
競技力向上対策事業の推進				
競技水準向上対策運営業務				
・国体実施競技団体理事長・強化総括責任者会議			・オリンピック選手育成検討委員会	
競技水準向上対策事業				
○養成事業	○新潟スーパージュニア養成事業			
・新潟ジュニア育成事業				
・スポーツ活動推進重点校強化事業	・新潟県高校スポーツ強化指定校事業			
・育成指導者配置事業				
○強化事業				
・国体強化事業				
・強化スタッフ支援事業				
・社会人・企業スポーツ指定強化事業	・トップコーチ等招へい事業			
		・社会人スポーツ推進協議会の運営		
		・スキー国体特別強化事業		
		○特殊競技用具等整備補助事業		
スポーツ医科学サポート補助事業				
新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営				
○オリンピック選手育成事業	○オリンピックアスリート夢チャレンジ事業			
○社会人スポーツ雇用支援事業				
○ゴールドアスリート活動支援事業	○オリンピックアスリート活動支援事業			
○トップコーチ等招へい事業				
○事業推進				
○コーディネーター等配置事業				
	○水球のまち柏崎における日本水球の聖地化による地域活性化事業			
			地域におけるトップアスリート育成プロジェクト支援事業	
国民体育大会関連事業・業務の推進				
国民体育大会及び北信越国民体育大会への本県選手団派遣				
第 34 回北信越国体開催				
国体ユニフォーム購入補助事業	国体ユニフォーム購入補助事業			
アンチ・ドーピング教育・啓発の推進				
国体予選会の共催				
国体参加者障害補償制度の加入促進				

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
競技力向上対策事業の推進				
競技水準向上対策運営業務				
・国体実施競技団体理事長・強化総括責任者会議				
・国民体育大会監督会議・結団式				
・オリンピック選手育成検討委員会				
競技水準向上対策事業				
○新潟スーパーJユニア養成事業				
・新潟ジュニア育成事業				
・新潟県高校スポーツ強化指定校事業				
・育成指導者配置事業				
○強化事業				
・国体強化事業				
・強化スタッフ支援事業				
・社会人・企業スポーツ指定強化事業				
・新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営				
・トップコーチ等招へい事業				
○特殊競技用具等整備補助事業				
○オリンピックアスリート夢チャレンジ事業				
○社会人スポーツ雇用支援事業				
○オリンピックアスリート活動支援事業				
○コーディネーター配置事業				
地域におけるトップアスリート育成プロジェクト支援事業				
国民体育大会関連事業・業務の推進				
国民体育大会及び北信越国民体育大会への本県選手団派遣				
第 39 回北信越国体開催				
国体ユニフォーム購入補助事業				
アンチ・ドーピング教育・啓発の推進				

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
----------	----------	----------	----------	----------

新潟スポーツムーブメントの推進

新潟スポーツムーブメント推進事業

- ・公認体育施設運営士養成講習会
- ・スポーツ救急手当講習会

- スポーツ情報の収集発信の推進
- スポーツ功労者等の表彰
- スポーツ振興支援事業
- スポーツ指導者
講習会

日本スポーツマスターズへの参加

スポーツ指導者の養成等

公認指導員養成講習会の開催	公認スポーツ指導者 講習会の開催
○指導員養成講習会	
○上級指導者養 成講習会	
スポーツ指導者研修会の開催	
日本スポーツマスターズへの参加	

広域スポーツセンターの運営等

新潟県広域スポーツセンターの運営等

○スポーツ情報の収集・提供等			
○マイタウンスポーツ推進事業			
○総合型地域スポーツクラブの育成・支援	・地域スポーツクラブマネジメントセミナー ・総合型クラブ連絡協議会研修会 ・実務担当者研修会 ・クラブアドバイザーの配置 ・アシスタントマネージャー養成講習会 ・総合型クラブ協働促進事業	・研修会等の開催 ・総合型クラブ協働展開事業	・総合型クラブ協働展開事業 ・総合型クラブ協働展開事業 (連携・トライアル事業)
協 働 モ ル	・モデル事業発表会		○スポーツと地域活性化の好循環創出支援事業

- その他関連事業の実施

高等学校体育連盟助成金

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
----------	-------	---------	---------	---------

新潟スポーツムーブメントの推進

新潟スポーツムーブメント推進事業

・市町村スポーツ協会連絡会議	○加盟団体連携会議の開催
・県市町村スポーツ協会連携促進意見交換会	・スポーツ・インテグリティ研修会 ○スポーツ・インテグリティ研修会の開催
・公認体育施設運営士養成講習会	
○スポーツ情報の収集発信の推進	○ウェブサイトの運営
○スポーツ功労者等の表彰	
○スポーツ振興支援事業	○スポーツ応援！にいがた結プロジェクト
	○公認スポーツ施設運営士の養成
	○地域における青少年スポーツ活動の支援
	○新型コロナウイルス感染症関連事業
○アクティブ・チャイルド P を活用した運動遊び促進事業	・子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業 ○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト
	・地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業 ○地域スポーツクラブ推進体制基盤整備強化事業

日本スポーツマスターズへの参加

公認スポーツ指導者の養成

公認スポーツ指導者講習会の開催
スポーツ指導者研修会の開催

広域スポーツセンターの運営等

新潟県広域スポーツセンターの運営等

○総合型地域スポーツクラブの育成・支援	・総合型クラブ実務担当者研修会	・総合型クラブ研修会
・総合型クラブ連絡協議会研修会	・市町村・総合型クラブ合同研修会	
・地域スポーツクラブマネジメントセミナー		・広域連携型健康づくり推進事業
・公認アシマネ養成講習会		・地域スポーツ人材養成セミナー
・総合型クラブ協働支援事業	・総合型クラブ経営サポート事業	
○スポーツと地域活性化の好循環創出支援事業	○地域スポーツ人材養成事業	
○スポーツ情報の収集発信		
○その他関連業務		
幼児期からの運動習慣アップのための支援		
クラブアドバイザーの配置	クラブアドバイザー等配置事業	
総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業		

高等学校体育連盟助成金

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度			
第 12 回日韓青少年冬季スポーツ交流事業				ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト拠点県合宿事業			
スポーツ少年団の育成							
県スポーツ少年団の運営及びスポーツ少年団登録の促進							
○諸会議				○新潟県スポーツ少年団の運営			
○登録数の拡大促進				・登録数の拡大促進			
○広報・情報提供の促進				・広報・情報提供等の推進			
○顕彰の実施				・顕彰の実施			
○創設 50 周年記念事業				・諸会議の開催			
事業の実施							
○広域（地域）活動の支援							
○県大会の開催	○県総合体育大会の開催						
○北信越ブロック事業への参加及び開催							
○第 55 回全国スポーツ少年団大会の開催準備				○第 55 回全国スポーツ少年大会の開催			
○全国交流大会等への派遣							
○国際交流活動の実施							
○指導者の養成と資質向上の促進							
○リーダーの育成				○東京 2020 オリ・パラ開催に向けた取組			
新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの管理運営							
事業の推進							
○スポーツ科学事業				○競技水準向上事業			
・体力測定 ・動作分析 ・競技力向上相談				・体力測定・動作分析・競技力向上相談			
・スポーツ医科学サポート補助事業							
○スポーツ医学事業				○診療所の運営			
・内科・医学検査 ・整形外科・リハビリテーション科							
○健康づくり実践指導事業							
・生活習慣しつかり改善コース ・健康づくり実践指導者の養成 ・個別プログラムサービス				・生活習慣しつかり改善コース ・親子健康づくりコース ・健康づくり実践指導者の養成 ・個別プログラムサービス ・室内運動指導者研修会 ・水中運動指導者研修会			
○健康・スポーツ医科学に関する調査研究・情報提供事業				○施設一般利用			
○健康・スポーツ県民講座				○スポーツと健康づくりの情報発信			
○施設貸出事業				○県民講座の開催			

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
----------	-------	---------	---------	---------

ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト 拠点県合宿事業

交流人口拡大合宿等誘致推進事業

スポーツ少年団の育成

新潟県県スポーツ少年団の運営及びスポーツ少年団登録の促進

○新潟県スポーツ少年団の運営

- ・登録数の拡大促進
- ・広報・情報提供等の促進
- ・顕彰の実施

・諸会議の開催及び参加

事業の実施

○広域（地域）活動の支援

○新潟県スポーツ少年団総合体育大会開催 ○新潟県スポーツ少年団競技別交流大会の開催

○北信越ブロック事業の開催又は参加

○全国スポーツ少年団交流大会等への派遣

第 45 回全国スポーツ少年団剣道大会開催

○国際交流活動の実施

○指導者の養成と資質向上の促進

○リーダーの育成

○東京 2020 オリ・パラ競技大会の開催に向けた取組

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの管理運営

事業の推進

○競技水準向上事業

- ・体力測定
- ・動作分析
- ・競技力向上相談
- ・スポーツ医科学サポート補助事業

○診療所の運営

- ・内科・医学検査
- ・整形外科・リハビリテーション科

○健康づくり実践指導事業

- ・生活習慣しつかり改善コース
- ・親子健康づくりコース
- ・健康づくり実践指導者の養成
- ・個別プログラムサービス
- ・健康づくりのための運動指導者研修会

・ケアコンディショニング講習会

○施設一般利用

- ・フィットネスホールの利用促進
- ・研修室等の利用促進

○スポーツと健康づくりの情報発信

○県民講座の開催

第2 成果指標等の設定とその考え方

成果指標及び活動指標の設定の考え方等については、次表のとおりである。

なお、次表の「取組内容」欄は、「第4章 重点施策」及び「第5章 公益スポーツ団体としての取組」における「主な取組内容」と符合しているが、そのうち指標の設定がなじまないものについては掲載を割愛している。

第4章 重点施策

取組内容	区分	指標	考え方	過去実績等
第1 世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする				
	成 果	新潟県総合計画及び新潟県スポーツ推進プランのうち、当協会が担う成果指標の達成に向けて取り組みます。 ○本県成人の週1日以上のスポーツ実施率 ・令和6年度 65%以上	県スポーツ推進プランのビジョンは「県民がスポーツを通じて豊かな生活を送る社会」であり、その成果指標である「本県成人の週1日以上のスポーツ実施率」と同一の指標とします。同プランでは、当協会に設置した新潟県広域スポーツセンターが生涯スポーツ活動全般を支援するとしており、この達成の役割を担っているものです。	○本県成人の週1日以上のスポーツ実施率 H29 : 32.7% H30 : 40.7% R1 : 49.9%
(1) 休日の中学部活動地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援				
	活 動	運動部活動の地域移行を踏まえ、地域での新たなスポーツ環境の整備・構築に向けた取組を総合的に支援します。 ○地域スポーツ団体間での情報共有等を促進し、中学運動部活動地域移行を支援する「地域ミーティング」の開催 ・4市町村／年度 ○地域スポーツ推進体制の構築に向けた「地域スポーツクラブ推進団体連絡会議」の開催 ・3回／年度 ○加盟組織におけるジュニア育成の受け皿整備を促進する「競技団体理事長・強化総括責任者会議」の開催 ・3回／年度 ○ジュニア指導に必要なJSPO公認スポーツ指導者コーチ1養成講習会の開催 ・3競技／年度	休日の中学運動部活動地域移行については、学校部活動に代わる、より望ましいスポーツ環境を新たに地域で整備する取組として捉え、その取組を総合的に支援します。このため、地域ミーティング及び地域スポーツクラブ推進団体連絡会議を引き続き継続的に開催することを指標とし、地元自治体をはじめ地域スポーツ関係団体での情報共有や協働の促進を図ることとします。 また、競技団体に対しても、同様に競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催を指標とし、傘下の加盟組織への周知や協力要請等、受け皿整備を促進することとします。 加えて、ジュニア指導に必要な「コーチ1」の取得を促進することとし、講習会開催を指標とします。	○地域ミーティングの開催 R3 : 4市町村 R4 : 4市町村 ○地域スポーツクラブ推進団体連絡会議の開催 R3 : 4回、R4 : 2回 ○競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催 R3 : 3回 R4 : 3回 ○JSPO 公認スポーツ指導者コーチ1の養成講座開催 R1 : 4競技 R2 : 1競技 R3 : 2競技 R4 : 2競技

取組内容	区分	指標	考え方	過去実績等
(2) 子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しめる機会の創出				
	活動	<p>子どもの運動遊びや様々なスポーツの体験機会を創出します。</p> <p>○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ体験キャラバンの参加者数 令和5年度：1,400人以上 令和6年度以降：当該年度を含む過去3年間の移動平均値を増加 	<p>令和4年度新規事業である子どものスポーツ応援プロジェクトについて、巡回開催する県内4会場での参加者数の増加を目指します。</p> <p>但し、開催会場所在地の人口規模等によっては、前年度より参加者数の減少が想定されることから、単純に毎年度増加させるのではなく、令和6年度以降は、当該年度を含む過去3年間の移動平均値が増加することを指標値とします。</p>	<p>○スポーツ体験キャラバンの参加者数 R4：1,381人、4会場（長岡市、上越市、新潟市中央区、佐渡市）</p>
(3) 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援				
	活動	<p>総合型地域スポーツクラブの経営力強化等を推進し、部活動地域移行の円滑化など、新たな地域スポーツ環境の整備を促進します。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」での登録数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録クラブ数 令和7年度：32クラブ 令和9年度：34クラブ 	<p>新たな地域スポーツ環境の整備・構築を促進するため、令和4年度から全国で運用が開始された「登録・認証制度」に基づく登録クラブ数について、5年後までに、制度導入前の県連絡協議会加入数である34クラブとすることを指標値とします。</p>	<p>○登録・認証制度の登録クラブ数 R4：31クラブ</p>
(4) スポーツ少年団の健全育成				
	活動	<p>スポーツ少年団の理念を踏まえるとともに、日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画と連動した取組を進めます。</p> <p>○登録数の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生の登録割合 令和7年度までに8.7% 令和9年度までに9.2% ・市町村登録数 令和7年度までに29 令和9年度までに30 <p>○スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>遵守の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位団における自己説明の公表率 令和9年度までに100% 	<p>スポーツ少年団の理念である「一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供する」を踏まえ、登録数の拡大を目指します。但し、少子化であることから絶対数ではなく相対数（割合）の拡大とし、まずは、登録団員の83%を占める小学生の登録割合をコロナ禍以前の水準に戻すとともに、地域格差の解消や交流機会の拡大を図るため全市町村での登録を目指します。</p> <p>単位団でのスポーツ団体ガバナンスコードの公表率100%は、日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画（アクションプラン2023-2027）での目標と連動させたものであり、単位団レベルでのスポーツ・インテグリティの確保に取り組むものです。</p>	<p>○小学生の登録割合 R1：9.2% R4：8.0%</p> <p>○市町村登録数 R4：28市町村</p> <p>○ガバナンスコードの公表率 R4：0.0%</p>
(6) 健康づくりの推進				
	活動	<p>「健康立県にいがた」運動の推進のため、新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターが提供する「生活習慣しっかりと改善コー</p>	<p>新潟県の重要施策である「健康立県にいがた」運動の推進のため、各市町村の健康づくり実践指導者の拡大と質の向上を目指す</p>	<p>○健康づくり実践指導者研修会の参加者数</p>

取組内容	区分	指標	考え方	過去実績等
		<p>ス」の内容を実践できる指導者を増やします。</p> <p>○健康づくり実践指導者研修会への参加人数 ・520人以上／年度</p>	<p>研修会の参加者数を徐々にコロナ禍以前の水準に戻すこととし、令和4年度実績見込み以上を指標とします。</p>	<p>H30: 512人 R1: 576人 R2: 126人 R3: 143人 R4: 513人 (R5.1月末現在)</p>

第2 スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる

成 果	地域資源を活かしたスポーツの推進やスポーツによる地域活性化の取組を推進します。	<p>対象18イベント*のより一層の申込者増加を目指し、定員充足率(申込者数/定員)が80%以上となるイベントの割合が8割以上となることを目標値とし、当面はコロナ禍以前の水準を目指します。</p> <p>*対象18イベント:加盟団体の主催・主管であって、県外参加者が相当数あるマラソン大会など交流人口の拡大や地域活性化への寄与が見込めるところから抽出した県内各地の18スポーツイベント。</p>	<p>H30: 76.5% (13/17) R1: 77.8% (14/18) R4: 43.8% (7/16)</p>
	<p>○対象18イベントについて、実参加者数の県外(島外)率が20%以上となるイベントの割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度: 7割以上 ・令和9年度: 8割以上 		

(1) 地域の資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援

活動	<p>スポーツの力と地域資源を活用した魅力ある地域づくりへの取組を支援します。</p> <p>○第3期スポーツと地域活性化の好循環創出事業対象3団体の数値目標の達成率 ・令和6年度: いざれも100%</p>	<p>スポーツと地域活性化の好循環創出事業(R4~R6の3年間継続支援)の採択3団体いざれもが、最終年度において、それぞれが設定する数値目標を達成することを目指します。</p>	<p>○当該事業においては、これまでこうした数値目標の設定を行ったことはない。</p>
----	--	--	---

(2) スポーツを通じた交流人口の拡大につながる取組の支援

活動	<p>県外チームとの合同練習・交流等により、競技力向上を図る団体を増やします。</p> <p>○交流人口拡大合宿等誘致推進事業を新たに活用する団体数 ・2団体以上／年度</p>	<p>交流人口拡大合宿等誘致推進事業(令和4年度新規事業)は3年間の継続補助事業であり、その後は自力継続することとしていることから、毎年度新たに支援する団体の数だけ、こうした取組を行う団体数が増加することとなりますので、これを指標化することとします。</p>	<p>○交流人口拡大合宿等誘致推進事業の新規活用団体 R4: 4団体</p>
----	--	---	--

取組内容	区分	指標	考え方	過去実績等
第3 トップアスリートの育成を目指し、本県競技力を向上させる				
成 果 ①	オリンピックや世界選手権をはじめとする国際大会（JOC 派遣）での本県関係選手の出場実績を増やします。 ○出場選手に占める本県関係選手の割合 ・オリンピック 夏季 2.0%以上 冬季 7.2%以上 ・アジア大会 夏季 1.7%以上 冬季 4.7%以上 ○オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 A 指定選手 ・夏季 12 人以上／年度 ・冬季 5 人以上／年度	「国際レベル」の大会において、出場者に占める本県関係選手の割合を把握することで、本県競技力を評価する指標とします。 指標値は、オリンピック・アジア大会とも過去3大会の平均値以上とします。	○夏季オリンピック 2012 ロンドン 4 人 1.4% 2016 リオ 7 人 2.1% 2021 東京 13 人 2.2% ○冬季オリンピック 2014 ソチ 10 人 8.9% 2018 平昌 5 人 4.1% 2022 北京 11 人 8.9% ○アジア大会 2010 広州 15 人 2.1% 2014 仁川 13 人 1.8% 2018 Jakarta 10 人 1.3% ○アジア冬季大会 2007 長春 6 人 5.3% 2011 Astana 5 人 4.9% 2017 札幌 6 人 4.1% ○オリアス A 指定 年度 夏 冬 計 2018 7 人 2 人 9 人 2019 13 人 3 人 16 人 2020 14 人 3 人 17 人 2021 12 人 10 人 22 人 2022 13 人 7 人 20 人	○オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 A 指定*選手に係る指標値は、過去 5 年間の平均値以上とします。 *A 指定…R4 年度は次のとおり。 ①東京オリンピック／北京冬季オリンピック日本代表選手に選考、②2020 年 4 月以降世界選手権日本代表選手に選考
成 果 ②	本県競技力の総合的な向上を図り、国民体育大会（第 78 回から「国民スポーツ大会」）での活躍を目指します。 ○国民体育大会男女総合得点 ・1,000 点以上の獲得	国民体育大会は、都道府県対抗形式で全国順位が付き、わかりやすい反面、相対評価とならざるを得ないことから、競技力水準を総合得点により数値化（絶対評価）して捉える方法に改めることとします。 なお、過去大会の分析から、男女総合得点が概ね 1,000 点で総合順位は 10 位台となります。	○国民体育大会総合成績・得点 第 71 回大会 17 位 1,054.0 点 第 72 回大会 32 位 871.0 点 第 73 回大会 37 位 792.5 点 第 74 回大会 34 位 826.5 点 第 77 回大会 35 位 801.5 点	
<p>(1) オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援</p> <p>(上記成果指標①による)</p> <p>(2) ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置</p> <p>(3) 国体候補選手の強化活動や強化スタッフの支援、トップコーチの招へいの支援</p>				
活動	国民体育大会で活躍する本県選手の育成を図ります。 ○入賞数 ・少年種別 37 以上 ・団体種目 16 以上	各種全国大会や世界大会で活躍する選手の輩出を目指し、まずは国体での入賞数の増加について指標化することとします。 国体総合成績 1,000 点以上の獲得には、少年種別と団体種目での入賞数の増加が必要となることから、指標値については、1,000 点以上（総合 10 位台）だった直近 5 大会及び岩手大会を参考に算出したものとします。	○国体入賞数 回 開催地 少年 団体 71 岩手県 45 17 72 愛媛県 35 15 73 福井県 31 5 74 茨城県 35 9 77 栃木県 26 7	

取組内容	区分	指標	考え方	過去実績等
(4) 社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・I ターンも含めた県内定着の支援				
活動	新潟県社会人スポーツ推進協議会により社会人選手の県内定着を推進します。 ○社員会員企業の選手雇用数 ・3人以上／年度	新潟県社会人スポーツ推進協議会会員企業を増やすとともに、選手等へ積極的なアプローチを図り、毎年度最低3人の雇用につなげていくこととします。		○会員企業数 雇用数 R1：153社 9人 R2：153社 5人 R3：153社 3人
(5) 公認スポーツ指導者の養成				
活動	より質の高い指導が行える指導者の養成を図ります。 ○JSPO 公認スポーツ指導者の養成 ・コーチ2：3年度毎の養成講習会開催 ・コーチ3：2人以上／年度の増加	コーチ1は毎年度100人程度の新規養成を行っており、量的には一定程度確保できていることから、より質の高い指導が行えるコーチ2・3の養成について指標化することとします。 *コーチ1・2は県単位で講習会開催可能、コーチ3は中央競技団体が時機に応じて開催	○講習会開催状況 年度 コーチ1 コーチ2 R1 2競技 なし R2 1競技 なし R3 4競技 1競技 R4 2競技 なし ○登録者数 (人) 種別 年度 本県 コーチ1 R1 2,433 R2 2,478 R3 2,460 R4 2,535 コーチ2 R1 287 R2 310 R3 309 R4 292 コーチ3 R1 388 R2 420 R3 434 R4 469	
(6) 体力測定・動作分析等のスポーツ医学機能の十分な発揮による選手強化の支援				
活動	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターによる体力測定・動作分析・競技力向上相談を通じて競技力向上に貢献します。 ○体力測定利用者の満足度(アンケートで「また利用したい」と答えた者の割合) ・令和5年度：85%以上 ・令和7年度：90%以上 ○選手向け事業の利用者合計数 ・令和5年度：2,400人以上 ・令和7年度：3,700人以上	選手向け事業のうち体力測定アンケートで再度の利用意向を尋ねており、そこで「また利用したい」と答えた者の割合の増加を目指し、リピーターの獲得に努めます。 選手向け事業の利用者合計数については、県の仕様（目標値）と同一とすることとし、まずはコロナ禍以前の水準を目指します。	○R3 体力測定アンケート結果 「また利用したい」：80.0% ○選手向け事業利用実績 (人) 体力測定 R1 R2 R3 R1 762 486 464 動作分析 259 293 280 相談 1,421 885 777 合計 2,442 1,664 1,521	

第5章 公益スポーツ団体としての取組

取組内容	区分	指標	考え方	過去実績等
第1 スポーツ・インテグリティを強化する				
成果	より適切な組織運営の確保に向け、理事構成の多様性を図ります。 ○当協会の理事の構成割合 ・女性理事	スポーツ団体ガバナンスコード<一般団体向け>の原則1(4)において、<NF向け>原則2を参照した取組が望まれるとされる項目のうちの女性理事		○女性理事割合 R2：8.3% (2/24人)

取組内容	区分	指標	考え方	過去実績等
		令和6 年度に20%以上 令和8 年度に28%以上 ・外部理事 令和6 年度に25%以上 令和8 年度に25%以上	割合の向上に向けて、計画的に取り組むこととし、理事改選時2人ずつの増加を指標とします。 また、外部理事については、現状 25%以上を達成しているものの、これの維持を指標とします。	R4 : 12.0% (3/25人) (以下見込) R6 : 20.0% (5/25人 : 目標) R8 : 28.0% (7/25人 : 目標) ○外部理事割合 R2 : 29.2% (7/24人) R4 : 28.0% (7/25人)
(1) スポーツ・インテグリティ強化への取組				
	活動	組織統治の基盤となるコンプライアンス教育に取り組みます。 ○スポーツ・インテグリティ研修会の開催 ・当協会主催: 4回以上/年度 ・加盟団体主催への補助: 10件以上/年度	スポーツ団体ガバナンスコードにあるとおり、コンプライアンス教育の継続的な実施が重要であり、一定回数の研修会を開催/補助することを指標とします。	○開催等の実績 R3 : 主催4回/168人 補助6回/324人 R4 : 主催4回/257人 (4回目開催分を除く。) 補助8回/229人 (8回目開催分を除く。)
(2) スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組				
	活動	加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコードの遵守に向けた取組を支援します。 ○加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>自己説明の公表率 ・令和7年度: 50%以上 ・令和9年度: 100%	当協会加盟団体規程第2条の4に基づき、加盟団体がスポーツ団体ガバナンスコードの適合状況の自己説明を公表するよう、公表率100%を指標に設定します。	○加盟団体における公表状況 競技 33.3% 市町村 27.6% 学体 20.0% 全体 30.8% (当協会調べ、R4.12現在)
第2 人員体制及び財政基盤を持続的に強化する				
(1) 人員確保と資質の向上				
	成果・活動	持続可能な組織体制の構築・強化に向けた取組を着実に進めます。 ○「人材育成基本方針*」に基づき、着実に取り組みます。 *令和5年3月策定、令和5年4月から運用	指標化(数値化)は困難なことから、令和4年度中に「人材育成基本方針」を作成し、人材確保も含め、人材育成に組織的に取り組むための方策も講じることとしています。	○現状、人材育成等に係る指針や計画等はありません。
(2) 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組				
	活動①	財務の健全性を維持します。 ○正味財産比率(正味財産合計/資産合計) ・85%以上を維持	財務健全性の代表的指標である正味財産比率に注目し、コロナ禍以前の85%を目標値とします。この目標値の維持は、赤字の回避を意図したものとなります。	○正味財産比率 R2.3期: 85.0% R3.3期: 80.3% R4.3期: 81.2%
	活動②	自主財源の充実を目指し、企業協賛事業の持続可能性を高めていきます。 ○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトへの企業協賛金 ・4,000千円以上/年度を維持	自主財源の充実に向けて、にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト(令和4年度新規事業)の定着を図り、初年度の実績程度の協賛金を毎年度確保することを指標とします。	○企業協賛金 R4: 4,070千円